

R 8 住宅 松茂東団地 松・満穂 2号棟屋根・外壁改修工事

図面番号	図 面 名	
A-00	タイトル・図面目録	
共-01・02	営繕工事共通仕様書(1)(2)	
共-03・04	営繕工事共通仕様書(3)(4)	
共-05・06	営繕工事共通仕様書(5)(6)	
共-07	営繕工事共通仕様書(7)	
改特-01・02	建築改修工事特記仕様書(1)(2)	
改特-03・04	建築改修工事特記仕様書(3)(4)	
改特-05・06	建築改修工事特記仕様書(5)(6)	
改特-07・08	建築改修工事特記仕様書(7)(8)	
A-01	配置図・附近見取図	S:1/250
A-02	仮設計画図	S:1/200、1/100
A-03	2号棟屋根伏図	S:1/100
A-04	2号棟改修立面図1	S:1/100
A-05	2号棟改修立面図2	S:1/100
A-06	2号棟改修立面図3	S:1/100
A-07	2号棟損傷立面図1	S:1/100
A-08	2号棟損傷立面図2	S:1/100
A-09	2号棟損傷立面図3	S:1/100
A-10	2号棟西階段展開図1	S:1/60
A-11	2号棟西階段展開図2	S:1/60
A-12	2号棟中階段展開図1	S:1/60
A-13	2号棟中階段展開図2	S:1/60
A-14	2号棟東階段展開図1	S:1/60
A-15	2号棟東階段展開図2	S:1/60
A-16	矩計図	S:1/50、1/10

課 長	副 課 長	課長補佐	主査兼係長	係 長	課 員	担 当

営繕工事共通仕様書

Ⅰ. 工事概要

1. 工事名称

R8住宅
松茂東団地
松・満穂
2号棟屋根・外壁改修工事

2. 工事場所

板野郡松茂町満穂

3. 建物概要

建物名称	松茂東団地 2号棟		
構造・規模	鉄筋コンクリート造 4階建て		
敷地面積	－ (㎡)		
延床面積	1,568(㎡)		
消防法施行例別表第1の区分	5項 口		

4. 工事種目

種目	工事概要
屋根改修工事	屋根防水の撤去・改修工事
外壁改修工事	外壁の補修・塗装改修工事

5. 猛暑を考慮した工期

猛暑による作業不能日数を次のとおり見込んでいる。

- ① 作業不能日数： 1 日間
- ② 観測地点：環境省が公表する四国地方 徳島 徳島 地点
- ③ 気象状況により工期中に発生した猛暑による作業不能日数（当該現場における定時の現場作業時間において、環境省が公表する四国地方 徳島 徳島 地点における WBGT値が31 以上となり、かつ受注者が契約工事単位で全作業を中断し、又は現場を閉所した時間を算定し、日数に換算したもの（小数点以下第一位を四捨五入する。））が①の日数から著しく乖離した場合には、受注者は発注者へ工期の延長変更を協議することができる。
- ④ 作業不能日数の計算は「営繕工事における猛暑および熱中症対策に係る試行要領（案）」による。

6. その他

- ① 本工事は、資材価格高騰に対する特例措置について（令和4.12.9建設第686号）に基づく特例措置の対象工事である。
- ② 本工事は、下請次数を制限する試行工事である。
 - 受注者は、下請次数が4 以上となる場合には、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しの提出に併せて理由書（様式第1号）を発注者に提出するものとする。
 - 受注者は、下請次数が4 以上となり、発注者からヒアリング等を求められた場合は、これに応じなければならない。

Ⅱ. 営繕工事共通仕様書

1. 適用基準

図面及び特記仕様に記載されていない事項は、すべて国土交通省大臣官房官庁営繕部監修の下記による。

- 公共建築工事標準仕様書（建築工事編） 令和7年版（以下「標仕」という。）
- 公共建築工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和7年版
- 公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和7年版
- 公共建築改修工事標準仕様書（建築工事編） 令和7年版（以下「改標仕」という。）
- 公共建築改修工事標準仕様書（電気設備工事編） 令和7年版
- 公共建築改修工事標準仕様書（機械設備工事編） 令和7年版
- 木造建築工事標準仕様書 令和7年版
- 建築物解体工事共通仕様書（令和4年版）・同解説 令和5年版
- 建築工事標準詳細図 令和4年版（以下「標準図」という。）
- 公共建築設備工事標準図（電気設備工事編） 令和7年版
- 公共建築設備工事標準図（機械設備工事編） 令和7年版
- 敷地調査共通仕様書 令和4年版

また、次の図書（国土交通大臣官房官庁営繕部監修）を参考とする。

- 建築工事監理指針 令和7年版（以下「監理指針」という。）
- 建築改修工事監理指針 令和7年版
- 電気設備工事監理指針 令和7年版
- 機械設備工事監理指針 令和7年版

2. 優先順位

設計図書の優先順位は、次の順とする。

- ① 質問回答書（②から⑤に対するもの）
- ② 補足説明書
- ③ 特記仕様書（営繕工事共通仕様書を含む）
- ④ 図面
- ⑤ 公共建築工事標準仕様書等

3. 工事実績データの登録

- ① 受注者は、請負代金額が500万円以上の工事については受注・変更・しゅん工・訂正時に、工事実績情報サービス（コリンズ）に基づき、工事実績情報として「登録のための確認のお願い」を作成し監督員に提出して内容の確認を受けた上、次の期限までに登録機関に登録しなければならない。

- 受注時は、契約後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
 - 登録内容の変更時は、変更があった日から土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
 - しゅん工時は、工事しゅん工承認後、土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内とする。
 - 訂正時は、適宜とする。
- なお、変更登録は工期、技術者に変更が生じた場合に行うものとし、請負代金額のみの変更の場合は、原則として登録を必要としない。
- ② 受注者は、実績登録完了後、登録機関発行の「登録内容確認書」が受注者に届いた際には、速やかに監督員に提示しなければならない。
- なお、変更時としゅん工時の間が14日間に満たない場合は、変更時の提示を省略できる。

4. 工程表

受注者は、契約書に基づく工程表を契約締結後14日（土曜日、日曜日、祝日等を除く。）以内に提出すること。

5. 工事の着手

受注者は、設計図書に定めのある場合、又は特別の事情により発注者の承諾があった場合を除き、工事開始日以降30日以内に工事に着手しなければならない。

なお、工事開始日とは、契約書に明示した着工の日（特記仕様書において着工の日を別に定めた場合にあっては、その日）をいう。

6. 施工計画書等

- ① 施工に先立ち、実施工程表、工事の総合計画をまとめた総合施工計画書及び工種別施工計画書並びに施工図等を作成し、監督員の承諾を受けること。
- ② 上記の施工計画書には、「地下埋設物等の近接作業に関する事項」を設けること。
- ③ 施工図、現寸図、見本等を、工事の施工に先立ち作成し、監督員の承諾を受けること。

7. 下請負人の選定

- ① 受注者は、本工事の一部を下請に付する場合は、工事の施工に十分な能力と経験を有した者を選定すると共に、徳島県内に主たる営業所を有するものの中から優先して選定するように努めなければならない。なお、請負対象額（設計金額）が1億円以上の工事については、徳島県内に主たる営業所を有するもの以外と下請契約する場合に、県内業者を選定しない理由を記した理由書を事前に監督員に提出しなければならない。
- ② 受注者は、本工事の全部若しくは一部について、指名停止期間中の有資格業者と下請契約を締結してはならない。（なお、有資格業者とは、建設工事の請負契約に係る一般競争入札及び指名競争入札参加資格審査要綱（昭和58年1月18日徳島県告示第50号）第5条の規定により参加資格の認定を受けた者をいう。）
- ③ 受注者は、下請契約を締結するときは、下請負に使用される技術者、技能労働者等の賃金、労働時間その他の労働条件、安全衛生その他の労働環境が適正に整備されるよう、市場における労務の取引価格、保険料等を的確に反映した適正な額の請負代金及び適正な工期等を定める下請け契約を締結しなければならない。

8. 施工体制台帳及び施工体系図

- ① 施工体制台帳の作成

受注者は、下請契約（以下の③及び④の場合を含む。）を締結した場合は、施工体制台帳及び再下請負通知書（以下「施工体制台帳」という。）を自らの責任において作成・保存するとともに、施工体制台帳を工事現場に備え置かなければならない。
- ② 施工体系図の作成及び揭示

受注者は、下請契約（以下の③及び④の場合を含む。）を締結した場合は、各下請負者の施 工 の分担関係を表示した施工体系図を作成し、公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律に従って、工事関係者が見やすい場所及び公衆が見やすい場所に掲げなければならない。
- ③ 警備業者の記載

受注者は、交通誘導警備員を配置するときは、警備業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。
- ④ 運搬業者の記載

受注者は、土砂等を運搬する大型自動車を配置するときは、運搬業者を含めて施工体制台帳及び施工体系図を作成・保存しなければならない。
- ⑤ 施工体制台帳及び施工体系図の提出

受注者は、施工体制台帳の写し及び施工体系図の写しを、下請契約を締結したときは下請契約日から、内容に変更が生じたときは変更が生じた日から、いずれも土曜日、日曜日、祝日等を除き14日以内に監督員に提出し、確認を受けなければならない。ただし、提出日について、監督員が承諾したときはこの限りではない。
- ⑥ 再下請負通知書を提出する旨の書面の掲示

受注者は、再下請負通知書を提出する旨の書面を、工事現場の公衆が見やすい場所に掲示しなければならない。

9. 電気保安技術者等

- ① 電気保安技術者は次の者とし、必要な資格又は同等の知識及び経験を証明する資料により、監督員の承諾を受けること。
 - 事業用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、その電気工作物の工事に必要な電気主任技術者の資格を有する者又はこれと同等の知識及び経験を有する者とする。
 - 一般用電気工作物に係る工事の電気保安技術者は、第1種又は第2種電気工事士の資格を有する者とする。
- ② 工事用電力設備の保安責任者を関係法令に従って有資格者を定め、監督員に報告すること。

10. 施工中の安全確保

- ① 工事関係図書及び監督員から指示された事項等については、施工に携わる下請負人にも十分周知徹底すること。
- ② 工事現場における現場代理人、監理技術者、主任技術者の確認のため名札を着用すること。名札には現場代理人、監理技術者、主任技術者の別、氏名、会社名、工事名を記載し、顔写真を添付すること。
- ③ 工事現場の安全衛生管理については、労働安全衛生法等関係法令等に従って行うこと
- ④ 工事の施工に伴う災害及び公害の防止は、建築基準法、労働安全衛生法、騒音規制法、振動規制法、大気汚染防止法、建設工事公衆災害防止対策要綱（令和元年9月2日付け国土交通省告示第496号）、建設副産物適正処理推進要綱（平成5年1月12日 建設省建経発第3号、平成14年5月30日改正）その他関係法令に従い適切に処理すること。
- ⑤ 受注者は、工事の施工箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物について工事（仮囲い等仮設材設置を含む）着手までに調査を行い、「支障物件確認書」を監督員に提出し、監督員の確認を受けてから工事着手すること。
- ⑥ 地下埋設物への影響が予想される場所では、施工に先立ち、原則として試掘を行い、当該埋設物の種類、位置（平面・深さ）、規格、構造等を確認しなければならない。
- ⑦ 受注者は、工事箇所及びその周辺にある地上地下の既設構造物に対し、支障を及ぼさないような措置を施さなければならない。万一、損傷を与えた場合は、ただちに監督員に報告するとともに、施設の運営に支障がないよう、受注者の負担でその都度補修又は補償すること。
- ⑧ 受注者は、重量が100kg以上のものを貨物自動車に積みむ作業（ロープ掛けの作業及びシート掛けの作業を含む。）又は貨物自動車から卸す作業（ロープ解きの作業及びシート外しの作業を含む。）を行うときは、当該作業を指揮する者を定め、監督員に報告しなければならない。
- ⑨ 受注者は、機械等を貨物自動車に積み込む作業又は貨物自動車から卸す作業を行う場合は、当該作業を指揮する者を定め、指揮者の合図により行わなければならない。また、作業状況について、写真等の資料を整備及び保管し、監督員の請求があったときは、直ちに提示しなければならない。
- ⑩ 受注者は、輸送経路等において上空施設への接触事故を防止するため、重機回送時の高さ、移動式クレーンのブームの格納、ダンプトラックの架台の下ろし等について、走行前に複数の作業員により確認しなければならない。
- ⑪ 受注者は、トラック（クレーン装置付）を使用する場合は、上空施設への接触事故防止装置（ブームの格納忘れを防止（警報）する装置、ブームの高さを制限する装置等）付きの車両を原則使用しなければならない。なお、使用できない場合は事前に監督員と協議を行うこと。
- ⑫ 休日、夜間に作業を行う時は、事前に「休日・夜間作業届」を監督員に提出すること。
- ⑬ 受注者は、工事期間中安全巡視を行い、工事区域及びその周辺の監視あるいは連絡を行い、安全を確保するとともに工事現場における盗難防止の観点から、資機材の保管状況等についても併せて確認すること。また、監督員から「資機材保管計画書」（自由様式）の提出を求められた場合には、速やかに提出すること。
- ⑭ 受注者は、高さが2m以上の箇所で作業を行う場合は、墜落防止に留意し、作業日毎に「墜落防止チェックシート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
- ⑮ 仮囲いを設置する場合は、設置後に「営繕課発注現場安全再確認シート」を活用して点検を行い、その記録を保管すること。
- ⑯ 上下作業や直下階の施設を利用しながらの直上階（天井）のスラブはつり工事は、原則禁止とする。やむを得ず行う場合は、飛来落下の危険を生じるおそれがあるため、適切な防護措置を講じ安全確保を図り、施工手順について監督員の承諾を得たうえで、指定された時間に行うこと。
- ⑰ 受注者は、足場を設置する場合は組立、解体時において、作業前に施工手順を確認し、倒壊や資材落下に対する措置を講じなければならない。特に、飛来落下の恐れのある巾木やメッシュシート等の資機材については、足場の上に仮置きせず、設置又は荷下ろしするまでは、番線等により固定を行うこと。また、強風、大雨、大雪等の悪天候のため、作業の実施について危険が予想されるときは、作業を中止すること。
- ⑱ 作業にあたって労働災害、公衆災害の事故リスクと対応方法について監督員と協議すること。
- ⑲ 既設配管等を破損させた場合の停電、断水等の影響範囲及び破損防止のための対策について関係者と協議すること。
- ⑳ 事故により、停電、断水等が発生することを考慮し、施設休業日に作業するなど、作業日を施設管理者と協議すること。
- ㉑ 給水管近傍の作業で給水管を破損する恐れがある場合は、給水バルブの止水状況を確認するとともに、事故による漏水に備えて直下階や近傍の重要備品について養生や移設について協議すること。

- ㉒ 受注者は、工事施工途中に工事目的物や工事材料等の不具合等が発生した場合、または、公益通報者等から当該工事に関する情報が寄せられた場合には、その内容を監督員に直ちに通知しなければならない。

11. 撤去時の資機材残置の防止

足場撤去の際は、工事箇所周辺に資機材が残っていないか点検したうえで、撤去を行うこと。

- ⑥　設計図書（各施工計画書を含む）に定められた工程が完了した時、報告書を提出し、監督員の検査等を受け、承諾を受けて次の工程に進むこと。
- ⑦　試験等によらなければ確認できない工事（製品）については、試験等計画書（施工計画書に記載）を提出し、監督員の承諾を受け試験を行い、その結果を報告し承認を得ること。

17. 建設機械等

- ①　排出ガス対策型建設機械
受注者は、工事の施工にあたり次表に示す建設機械を使用する場合は、「特定特殊自動車排出ガスの規制等に関する法律」に基づく技術基準に適合する特定特殊自動車、または、「排出ガス対策型建設機械指定要領（平成3年10月8日付建設省経機発第249号）」、「排出ガス対策型建設機械の普及促進に関する規程（最終改正　平成24年3月23日付国土交通省告示第318号）」もしくは「第3次排出ガス対策型建設機械指定要領（最終改訂平成28年8月30日付国総環リ第6号）」に基づき指定された排出ガス対策型建機械（以下「排出ガス対策型建設機械等」という。）を使用しなければならない。
ただし、排出ガス対策型建設機械等を使用できないことを監督員が認めた場合は、平成7年度建設技術評価制度公募課題「建設機械の排出ガス浄化装置の開発」またはこれと同等の開発目標で実施された民間開発建設技術の技術審査・証明事業もしくは建設技術審査証明事業により評価された排出ガス浄化装置を装着した建設機械を使用することができるが、これにより難い場合は、監督員と協議するものとする。

機　　　種	備　　　考
・　バックホウ ・　ホイールローダ ・　ブルドーザ ・　発動発電機（可搬式） ・　空気圧縮機（可搬式） ・　ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・　ラフテレンクレーン	・　油圧ユニット（次に示す基礎工専用機械のうち、ベースマシンとは別に、独立したディーゼルエンジン駆動の油圧ユニットを搭載しているもの：油圧ハンマ、パイプロハンマ、油圧式鋼管圧入引抜機、油圧式杭圧入引抜機、アースオーガ、オールケーシング掘削機、リバースキュレーションドリル、アースドリル、地下連続壁施工機、全回転型オールケーシング掘削機） ディーゼルエンジン（エンジン出力7.5kW以上260kW以下）を搭載した建設機械に限る。 ただし、道路運送車両の保安基準に排出ガス基準が定められている自動車で、有効な自動車検査証の交付を受けているものは除く。

- ②　低騒音・低振動型建設機械
受注者は、工事の施工にあたり次表に示す建設機械を使用する場合は、低騒音型・低振動型建設機械の指定に関する規程（国土交通省告示、平成13年4月9日改正）に基づき指定された建設機械を使用しなければならない。ただし、施工時期・現場条件等により一部機種の調達が不可能な場合は、認定機種と同程度と認められる機種または対策をもって協議することができる。
なお、騒音振動対策は、建設工事に伴う騒音振動対策技術指針（建設大臣官房技術参事官通達、昭和62年3月30日改正）に従って実施するとともに、騒音規制法、徳島県生活環境保全条例等の関係法令を遵守しなければならない。

機　　　種		
・　ブルドーザー ・　バックホウ（※） ・　ドラグライン、クラムシェル ・　トラクターショベル ・　パイプロハンマー（※） ・　アースオーガー ・　オイルケーシング掘削機 ・　アースドリル	・　さく岩機（コンクリートブレーカー） ・　ロードローラ、タイヤローラ、振動ローラ ・　コンクリートポンプ（車） ・　コンクリート圧砕機 ・　アスファルトフィニッシャー ・　コンクリートカッター ・　空気圧縮機 ・　発動発電機	・　クローラークレーン、トラッククレーン、ホイールクレーン ・　油圧式杭抜き機、油圧式鋼管圧入・引抜機、油圧式杭圧入引抜機 （※）印の機械は低振動基準有

- ③　特定自主検査
本工事で使用する建設機械（労働安全衛生法により特定自主検査が義務づけられている建設機械）は、1年以内毎に1回特定自主検査を実施済みの機械を使用し、その検査証明書（検査記録表）の写しを使用工種の施工計画書に添付し提出すること。
- ④　不正軽油の使用禁止
受注者は、ディーゼルエンジン仕様の車両及び建設機械等を使用する場合は、地方税法（昭和　25年法律第226号）に違反する軽油等を燃料として使用してはならない。
また、受注者は、県の徴税吏員が行う使用燃料の採取調査に協力しなければならない。

18. 遠隔臨場の試行

- ①　受注者は、当初請負対象金額（設計金額）が税込7千円未満の場合において、遠隔臨場の実施を希望する場合は、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施することができる。
- ②　受注者は、当初請負対象金額（設計金額）が税込7千円以上の場合において、「営繕工事の遠隔臨場に関する試行要領」に基づき遠隔臨場を実施しなければならない。

19. 工事看板等

- ①　工事現場には、工事看板を監督員の指示に従って見やすい場所に設けること。
- ②　受注者は、本工事において使用する工事看板・バリケード等については、県産木材を用いた木製品を優先して使用するよう努めなければならない。県産木材を購入した場合、受注者は、工事完了までに「任意仮設における県内産木材購入実績報告書」を監督員へ任意で提出すること。
- ③　受注者は、監督員から渡される「技能労働者への適切な賃金水準の確保等に関するポスター」を現場関係者が見やすい場所に掲げるとともに、掲示状況を工事写真として提出しなければならない。ただし、次のいずれかに該当する工事は対象外とする。
・　区画線工事、舗装工事、標識設置工事、照明灯工事
・　当初請負金額が200万円未満の工事

20. 仮設トイレ

- 受注者は仮設トイレを設置する場合、次のとおりとしなければならない。ただし、特段の理由がある場合はこの限りではない。
- ①　当初請負対象金額（設計金額）1千円未満の工事
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（洋式トイレ）」を設置しなければならない。
- ②　当初請負対象金額（設計金額）1千円以上3千円未満の工事
原則として「洋式トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。
- ③　当初請負対象金額（設計金額）3千円以上の工事
原則として「快適トイレ」を設置しなければならない。また、現場従事者に女性が含まれる場合は、原則として「女性専用トイレ（快適トイレ）」を設置しなければならない。
- 受注者は、仮設トイレを設置した場合、「仮設トイレ設置報告書」を監督員に提出しなければならない。
（注）洋式トイレとは、和式トイレの便座部分を洋式化したトイレのこと。
（注）快適トイレとは、洋式トイレのうち、防臭対策・施錠の強化などが実施された、女性が利用しやすい仮設トイレのこと。

21. 設計変更箇所確認

設計事務所による工事監理がある場合、受注者は、工事監理業務受注者が作成する設計変更箇所一覧表の内容について、監督員、工事監理業務受注者とともに定期的に確認すること。また、工事しゅん工前には全ての設計変更箇所及び内容を監督員、工事監理業務受注者とともに、書面により確認すること。

22. 工事検査及び技術検査

- ①　次表により中間検査の対象工事となった場合は、原則として次表の実施回数以上の中間検査を実施するものとする。ただし、工事検査員が認める場合は、一般入札工事に限り、これによらないことができる。

当初請負対象額	一般入札工事	低入札工事
3千円未満	－	1回
3千円以上5千円未満	－	2回

5千円以上1億円未満	1回	2回
1億円以上	2回	3回

（注）低入札工事とは、低入札価格調査工事の調査基準価格を下回って落札した工事をいう。
（注）一般入札工事とは、低入札工事以外の工事をいう。

- ②　中間検査の実施時期は、当該工事の工程を考慮し施工上の重要な時点で行うものとし、締結後速やかに監督員と協議すること。
- ③　中間検査が部分払検査と同時期になる場合は、中間検査を省略することができる。
- ④　基礎杭工事を含む工事については、請負対象額にかかわらず、基礎杭工事完了後、中間を実施する。
- ⑤　外壁改修工事等において、足場が撤去されしゅん工検査時に検査員による出来形等の現認ができなくなるおそれがある場合は、当初請負対象額に関係なく、中間検査の実施にて監督員と協議すること。

23. 完成図等

- ①　電子納品：対象
- ②　受注者は、原則として「徳島県電子納品運用ガイドライン【建築工事編】】」に基づいて設計、工事などの各業務段階の最終成果を電子成果品として納品（以下「電子納品」とすること。
- ③　提出書類
・　竣工図（製本3部、電子データ2部）（サイズ：監督員の指示による）
・　工事写真（電子データ2部）
・　使用材料一覧表（竣工図表紙裏面に貼付、電子データ2部）
・　保全に関する資料
・　その他監督員が指示する図書（必要部数）
- ④　しゅん工図は関係図面（データ貸与）を修正して作成すること。しゅん工図データは、関係図面（データ貸与）を修正して作成し、PDF形式、SFC形式及びジナル形式をCD-R等に保存する。
- ⑤　工事写真の電子データは完成写真、着手前、資機材、施工状況の順に整理する。完成写真については、工事目的物の状態が、資機材、施工状況等については、不可視部出来形が写真で的確に確認できること。
- ⑥　工事写真の撮影は、国土交通省大臣官房官庁営繕部監修「営繕工事写真撮影要領」によること。
- ⑦　工事完成撮影は、別途指定がある場合を除き、専門家によらないものとする。
- ⑧　既存埋設管等の状況について、現場と図面の相違が発覚した場合は竣工図に反映させること。

24. デジタル工事写真の黒黑板报情報電子化

受注者は、「デジタル工事写真の黒黑板报情報電子化の運用について」に基づき、実施することができる。

25. 火災保険

本工事の着手に際し、火災保険等（火災保険、建設工事保険その他の保険（これに準ずるものを含む。））を請負額に応じて付保する。（標準請負契約約款　第55条）

- ①　対象物
工事目的物及び工事材料（支給材料を含む）について付保する。
- ②　付保険外工事
次に掲げる単独工事については、付保を除外できる。
・杭及び基礎工事　・コンクリート躯体工事　・屋外付帯工事　・その他実状を判断のうえが必要がないと認めた場合（外壁補修工事等）
- ③　付保する時期及び金額
鉄筋コンクリート造の場合は躯体工事完了時に、木造及び鉄骨造の場合は基礎工事完了時に、請負金額相当額を付保する。また、模様替え工事等については、工事着手時に請負金額相当額を付保する。
- ④　保険終期
工事完成期日に14日を加えた期日とする。なお、工期延伸した場合には保険の期間も延長する。
- ⑤　その他
・　付保する時期以降に出来高払を行う場合は、受注者は保険契約の証券の写しを出来高払の書類に添付する。
・　建設工事保険に付保した場合は、火災保険に付保したものとみなす。

26. 公共事業労務費調査

- ①　当初請負対象金額（設計金額）が税込1,000万円以上の工事において、公共事業労務費調査の対象工事となった場合は、受注者は、調査票等に必要事項を正確に記入し調査団体に提出する等、必要な協力を行わなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- ②　調査票等を提出した事業者を調査団体が事後に訪問して行う調査・指導の対象になった場合、受注者は、その実施に協力しなければならない。また、本工事の工期経過後においても、同様とする。
- ③　公共事業労務費調査の対象工事となった場合に正確な調査票等の提出が行えるよう、受注者は、労働基準法等に従って就業規則を作成すると共に賃金台帳を調製・保存する等日頃より使用している現場労働者の賃金時間管理を適切に行わなければならない。
- ④　受注者が本工事の一部について下請契約を締結する場合には受注者は、当該下請工事の受注者（当該下請工事の一部に係る二次以降の下請人を含む）が前述と同様の義務を負う旨を定めなければならない。

27. 暴力団からの不当要求又は工事妨害の排除

- ①　受注者は、工事の施工に関し、暴力団等からの不当要求又は工事妨害（以下「不当介入」という。）を受けた場合（②に規定する場合は、下請負人から報告があったとき）には、その旨を直ちに発注者に報告するとともに、併せて所轄の警察署に届け出なければならない。
- ②　受注者は、本工事の一部を下請に付する場合、下請工事の施工に関して下請負人が暴力団等からの不当介入を受けたときは、受注者にその旨を報告することを義務付けなければならない。

- ③　受注者は、発注者及び所轄の警察署と協力して不当介入の排除対策を講じなければならない。
- ④　受注者は、排除対策を講じたにもかかわらず、工期に遅れが生じるおそれがある場合には、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期内に工事が完成しないと認められる場合は、「徳島県公共工事標準請負約款」（以下「約款」という。）第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。
- ⑤　受注者は、暴力団等から不当介入による被害を受けた場合は、その旨を直ちに報告し、被害届を速やかに所轄の警察署に提出しなければならない。
- ⑥　受注者は、前項被害により、工期に遅れが生じるおそれがある場合は、発注者と工程に関する協議を行い、その結果、工期に遅れが生じると認められた場合は、約款第22条の規定により、発注者に工期延長の請求を行わなければならない。

28　事故報告書

受注者は、工事の施工中に事故が発生した場合には、直ちに監督員に連絡する。また、監督員が指示した場合及び建設工事事故データベースシステムの登録対象となる事故の場合、監督員が定めた期日までに、事故報告書を提出し、建設工事事故データベースシステムに、事故に関する情報を登録する。

29　中東情勢の変化等による建設資材の流通状況を踏まえた設計変更

- ①　本工事は、供給の偏りや流通の目詰まりにより入手が困難となっているナフサを由来とする建設資材（以下、「調達検討資材」）の調達に必要となる経費（以下、「別途調達経費」）について、設計変更を行う対象工事である。
- ②　調達検討資材は、次の資材を想定している。これにより難い場合は、監督員等と協議するものとする。

資材名	仕様・規格
塗料（さび止め塗料、剥離剤等を含む）	建築改修特記仕様書による
防水材（シーリングを含む）	建築改修特記仕様書による
その他	建築改修特記仕様書による

- ③ 受注者は、調達検討資材について別途調達経費が必要となる場合には、事前に監督員等と協議するものとする。ただし、迅速な対応が求められる場合には、口頭、ファクシミリ、電子メールなどで協議することも可能とするが、事後、遅滞なく書面により協議するものとする。なお、別途調達経費が必要となる場合とは、以下を想定している。

(1)調達検討資材の代替資材を調達した場合
(2)調達検討資材の流通経路を見直して調達した場合
(3)調達検討資材を調達した場合(ただし別途調達経費を含む)
- ④ 受注者は、別途調達経費に係る証明書類(実際の取引伝票等)を監督職員に提出するものとし、その別途調達経費については設計変更の対象とする。

III. 建築改修工事特記仕様書

1章 改修一般共通事項

1. 施工条件

施工条件は次による。

- ① 工程については、施設管理者と協議の上決定すること。
- ② 施設の使用に影響のある、騒音、振動、粉塵等を伴う作業は平日の授業中は原則施工できない。また、休日においても施設管理者より作業中止の要望がある場合は、作業の中止を行う場合がある。
- ③ その他の詳細な施工条件については、実施工程表及び総合施工計画書の作成時に施設管理者と協議の上決定し、適宜相互に日程の調整及び確認を行う。
- ④
- ⑤
- ⑥
- ⑦
- ⑧

2. 重要備品等

- ① 工事に影響のある範囲内の重要備品等（有・無）

備品等名称

:

保管場所

:

注意事項

:
- ② 工事範囲(仮設工事の範囲を含む。)について、防災無線システムを構成する備品(屋上のアンテナ等)の有無を図面及び現地で確認し、当該備品がある場合は、養生や移設の方法等について監督員と協議すること。

3. 交通誘導警備員

交通誘導警備員については、警備業法に基づく警備員とし、図示する場所に4日間配置すること。

- ① 本工事は、警備員等の検定等に関する規則第1条第4号により規定された交通誘導警備業務を行う場所に一級又は二級の検定合格警備員の配置が（義務付けられている・義務付けられていない）
- ② 警備員は、延4人（昼4人、夜0人:うち検定合格警備員0人）を見込んでいる。
- ③ 警備業法を遵守するとともに、受注者は交通誘導警備員の配置計画書及び合格証明書の写し等資格要件の確認ができる資料を事前に監督員へ提出すること。
- ④ 配置された検定合格警備員は、業務に従事している間は合格証明書を携帯し、かつ、監督員等の請求があるときは、これを提示すること。
- ⑤ 受注者は、発注者が行う交通誘導警備員勤務実績調査の実施に協力しなければならない。また、対象工事の一部について下請負契約を締結する場合は、当該下請負工事の受注者（当該下請負工事の一部に係る二次以降の下請負人を含む。）も同様の義務を負う旨を定めなければならない。
- ⑥ 受注者は、「交通誘導警備員勤務実績報告書」を作成し、勤務実績が確認できる資料（勤務伝票の写し）とともに、1月毎に監督員へ1部提出しなければならない。

4. 産業廃棄物の処理

発生材の処理等は、標仕により適切に処理する。

産業廃棄物の種類ごとに次の処分場を指定する。

種類	処分許可業者の会社名 (処分区分)	優良	所在地 処分地	運搬距離 (km)	処分費 (税抜、円)	単位
コンクリート(無筋)	(有)川上組碎石 (中間処分)		徳島市下町本丁92－1 鳴門市瀬戸町明神字中山38－1	8.4	640	t
金属(有価)	(有) 荒木商店	○	徳島市浜野町楠木野旗9番地 徳島市方上町鶴島22－1、23－1	17.2	－40,000	t
アスベスト含有成形版	㈱明和クリーン		三好市山城町寺野字大休場956 三好市山城町寺野字大休場956	92	36,000	m3
廃プラ	(有)ケイコーボレーション		美馬市穴吹町口山字中野宮595－1 美馬市穴吹町口山字中野宮177－1	47.8	20,000	t
石膏ボード	(有)山一建設		阿波市市場町香美字西原284－1 阿波市市場町香美字西原284－1	33.2	15,000	t

(注)表中「優良」欄に丸印の入っている業者は、「徳島県優良産業廃棄物処理業者の認定業者であることを示す。

- ・上記以外の許可業者の処分場で処分しても差し支えないが、増額変更の対象とはしない。また、この場合、処分単価の見積書を求め、減額変更を行うことがある。
- ・上記の処分場が徳島県優良産業廃棄物処理業者（以下、「優良産廃処分業者」という。）に認定されているとき、処分場を変更する場合は原則として優良産廃処分業者に変更すること。ただし、諸般の事情により優良産廃処分業者以外の処分場で処分を行う場合は、理由書を監督員に提出すること。
- ・コンクリート・アスファルト類の搬出先については、中間処理施設のみとする。
- ・木材については、50kmの範囲内にある木材再資源化施設への搬出を原則とする。

5. 有価材の処理

- ① 有価材（鉄骨・軽量鉄骨・アルミサッシ・スチールサッシ）
- ② 古物商で適切に処理すること。

6. 技能士の適用

- ① 技能士の適用については、次の技能検定作業（以下、「作業」という。）のうち各工事毎に適用する作業を指定するものとする。
- ② 技能士は、職業能力開発促進法による一級技能士又は二級技能士の資格を有する者とし、資格を証明する資料を監督員に提出すること。
- ③ 技能士は、適用する工事作業中、1名以上の者が自ら作業をするとともに、他の技能者に対して、施工品質の向上を図るための作業指導を行うこと。
- ④ 技能士は、氏名、検定職種、技能士番号等県が指定した内容を記載した名札等により、資格を明示するものとする。
- ⑤ 指定のない作業についてもその活用を図るよう努めることとする。

○印・・・適用作業

工事種目	技能検定職種	技 能 検 定 作 業
仮設	とび	○ とび作業
鉄筋	鉄筋施工	・ 鉄筋組立て作業
コンクリート	コンクリート圧送施工	・ コンクリート圧送工事作業
型枠	型枠施工	・ 型枠工事作業
鉄骨	鉄工	・ 構造物鉄工作業
防水	防水施工	・ アスファルト防水工事作業 ・ ウレタンゴム系塗膜防水工事作業 ・ アクリルゴム系塗膜防水工事作業 ○ 合成ゴム系シート防水工事作業 ・ 塩化ビニル系シート防水工事作業 ・ セメント系防水工事作業 ・ シーリング防水工事作業 ・ 改質アスファルトシート工法防水工事作業 ・ 改質アスファルトシート常温粘着工法防水工事作業 ・ FRP防水工事作業
タイル	タイル張り	・ タイル張り作業
木	建築大工	・ 大工工事作業
屋根及びとい	建築板金 かわらぶき	・ 内外装板金作業 ・ かわらぶき作業
金属	建築板金	・ 内外装板金作業
左官	左官	・ 左官作業
建具	建具製作	・ 木製建具手加工作業 ・ 木製建具機械加工作業
	サッシ施工	・ ビル用サッシ施工作業
	ガラス施工	・ ガラス工事作業
塗装	塗装	○ 建築塗装作業
内装	内装仕上げ施工	・ プラスチック系床仕上げ工事作業 ・ カーペット系床仕上げ工事作業 ・ 鋼製下地工事作業 ・ ボード仕上げ工事作業 ・ カーテン工事作業 ・ 木質系床仕上げ工事作業
	表装	・ 表具作業 ・ 壁装作業
配管	配管	・ 建築配管作業
植栽	造園	・ 造園工事作業
機械設備	冷凍空気調和機器施工	・ 冷凍空気調和機器施工作業

2章 改修仮設工事

1. 敷地の状況確認

着工に先立ち、敷地境界、既存構造物、敷地の高低差、地下埋設物の確認、近隣建築物及び工作物の現状確認、排水経路及び配水管の流末処理の確認並びに敷地周辺の状況を確認し、監督員に報告すること。

2. 足場等

- ① 仮設機材及び経年仮設機材の使用については、次の規格又は認定基準（以下「規格等」という。）に適合するものを使用すること。
 - 1) 労働安全衛生法に基づく構造規格
 - 2) (一社)仮設工業会の認定基準

また、厚生労働省の「経年仮設機材の管理指針」に基づく(一社)仮設工業会の「適用工場制度」による登録工場及び指定工場等の活用に努めるとともに、前記規格等に定めるもの以外の使用に当たってはあらかじめ強度等を確認した書類を監督員に提出し、承諾を得ること。

- ② 労働安全衛生法第88条に基づき、労働安全衛生規則別表第7に掲げる機械等（組立から解体までの期間が 60日未満を除く）の設置や移転、変更を行う場合は、30日前までに所轄労働基準監督署長に届け出をおこなうこと。

届け出をおこなった場合は、監督員に報告すること。

届け出不要の場合は、その旨監督員に報告すること。
- ③ 労働安全衛生法第88条に基づく届け出の要否に関わらず、足場を設置する場合は、使用開始前に営繕課指定の足場チェックリストを用いて点検した後、監督員の確認を受けること。

④ 外部足場（図示の通り）

- ・ 壁つなぎ間隔(水平方向: 8 m以下、鉛直方向: 9 m以下)
- ・ 足場を設置する場合は、原則として「手すり先行工法等に関するガイドライン」(改標仕2.2.1)の別紙1「手すり先行工法による足場の組立て等の作業に関する基準」の2の(1)手すり据置き方式により行うこと。ただし監督員の承諾を得た場合は、(2)手すり先行専用足場方式により行うことができる。

⑤ 内部足場（図示の通り）

- ・ 壁つなぎ間隔(水平方向: m以下、鉛直方向: m以下)

⑥ 仮囲い（図示の通り）

⑦ ゲート（有・無）（図示の通り）

⑧ 材料、撤去材等の運搬方法は、（A種・B種・C種・D種・E種）

⑨ 足場等の設置業者は、関連工事等の関係者に無償で使用させること。また安全管理も実施すること。

⑩ 足場等を無償使用する業者は、設置業者の指示に従うこと。

- ⑪ 受注者は、つり足場（ゴンドラのつり足場を除く。）、張出し足場又は高さが5メートル以上の構造の足場の組立て、解体又は変更の作業において、材料、器具、工具等を上げ、又はおろすときは、つり綱、つり袋等を労働者に使用させなければならない。また、作業主任者を選任し、その氏名、職務を掲示すること。

- ⑫

石綿含有仕上塗材が施工された外壁に対する足場繋ぎ用アンカーの下穴穿孔作業については、「石綿等の切断等の作業」及び「石綿取り扱い作業」に該当するため、石綿障害予防規則(平成17年厚生労働省令第 21号)を遵守し作業を行うこと。

⑬

その他
3.

養生

①

既存部分の養生範囲は図示による。(養生方法：)

②

既存部分の家具等の養生範囲は図示による。(養生方法：)

③

仮間仕切りは、(A種 ・ B種 ・ C種)とし、設置箇所(仮設扉を含む。)は図示による。(養生方法：)

4.

工事用水、電力等

①

既存電力利用(出来る ・ 出来ない)、電力料金(有償 ・ 無償)ただし、施設管理者と協議すること。

②

既存用水利用(出来る ・ 出来ない)、電力料金(有償 ・ 無償)ただし、施設管理者と協議すること。
5.

工事車両用駐車場資材置場・現場事務所用地等

①

同用地は、(図示の場所に ・ 用意していないので業者にて)設けること。ただし、施設管理者と協議すること。

②

借地借家料 円

6.

建設用防護管

①

本工事の建設用防護管は次のとおり見込んでいる。

②

なお、防護管施工会社等との協議により変更が生じた場合は別途協議するものとする。

③

また、防護管施工会社から建設用防護管取付サービス料として支払いが完了したことを証明できる書類(領収書、利用明細書等)の受領後、速やかに監督員へ当該書類の写しを提出すること。

品名	数量	備考	設置場所
電線防護	1 セット	・防護管：5本(3m/本)/セット ・少数点以下第1位切り上げ整数	図示による
緑廻り防護	箇所		図示による
機器防護	基		図示による

3章 防水改修工事

1.

一般事項

①

保護層、防水層等を撤去した結果、下地等の状況により、設計図書に定められた施工方法によることが不適当な場合は監督員と協議すること。

②

降雨等に対する養生方法は、(上屋シート養生 ・ 下階天井養生 ・ その他)) とする。

2.

改修工法の種類及び工程

工 程	工 法	S3S工 法	SOX工 法	工 法
施工箇所		階段室屋上	階段室屋上(アンテナ基礎)	
1 既存保護層(立上り部等)撤去等				
2 既存保護層(平場)撤去等				
3 既存断熱層撤去等				
4 既存防水層(立上り部等)撤去等		撤去	非撤去	
5 既存防水層(平場)撤去等		撤去	非撤去	
6 既存下地の処理		ポリマーセメントモルタル補修		
7 防水層の新設		S-F2新設	X-2新設	
8 断熱材の新設				
9 保護層の新設				

3.

ルーフドレン回りの処理

ルーフドレンの端部から(500mm ・ 300mm)の防水層及びシーリングを撤去し、ポリマーセメントモルタルで勾配1/2程度に仕上げること。

4.

既存下地の補修及び処理

補修箇所の形状、長さ、数量等は図示する。

5.

合成高分子系ルーフィングシート防水

①

合成高分子系ルーフィングシートは、JIS A 6008の規格品とする。

工 法	種 別	シート		断熱材		施工箇所	備 考
		種 類	厚 さ	種 類	厚 さ		
POS S4S	S-F1		mm		mm		
	S-F2		mm		mm		
	S-M1		mm		mm		
	S-M2		mm		mm		
S3S	S-F1		mm		mm		
	S-F2	塩化ビニル樹脂	2.0 mm		mm	階段室屋上	
M4S	S-M1		mm		mm		
	S-M2		mm		mm		
POS1 S4S1	S1-F1		mm		mm		
	S1-F2		mm		mm		
	S1-M1		mm		mm		
	S1-M2		mm		mm		
S3S1	S1-F1		mm		mm		
	S1-F2		mm		mm		
M4S1	S1-M1		mm		mm		
	S1-M2		mm		mm		
P1S	S-C1		mm		mm		

- ②

仕上げ塗料の種類()、使用量()

③

機械式固定工法の場合は、引抜き試験の結果に基づき、建築基準法に基づき定まる風圧力に対応した工法を施工計画書として提出する。

④

建築基準法に基づき定められた区分等
基準風速Vo=(36)m/s 地表面粗度区分(I ・ II ・ Ⅲ ・ IV)

⑤

絶縁用シート及び可塑性移行防止用シートの材質は、(発砲ポリエチレンシート)とする。

⑥

プライマー、増し張り用シート、成型役物、接着剤、仕上塗料、シール材、固定金具、絶縁用テープ等は、ルーフィングシート製造所の指定する製品とする。

⑦

固定金具 材質(アルミ製)、形状寸法(L=30×15×2)

区 分		S(S1)-F1	S(S1)-F2	S(S1)-M1	S(S1)-M2	S-C1
下地処理		標仕9.4.4(1)又は改標仕3.5.4による。入隅は直角、出隅は面取りとし、小石等は完全に除去する。目地部に幅50mm絶縁テープ張り				
平場接着法		接着剤塗布		固定金具		接着剤
断熱材(断熱工法)		下地に断熱材を隙間無く張付、ローラー等で密着した後ルーフィングを張り付ける		下地に断熱材を隙間無く敷詰め固定する		
増 張	立上り部等出隅入隅部	ルーフィングシート張付けに先立ち200mm角程度の補強張り用シートを増し張り	ルーフィングシート 施工後成形役物張付け	S-F1と同じ	S-F2と同じ	ルーフィングシート張付けに先立ち、成形役物又は200mm角程度の増張り用シートを張り付ける
	ルーフドレン、配管等と防水下地材との取合い部	シート張付けに先立ち次の処理をする。 ・ルーフドレン廻りは幅150mm程度の増張り用シートをドレンと下地に割り振り張付ける。 ・配管回りは幅80mm程度の増張り用シートを下地面に30mm程度張掛け、張付ける。		S-F1と同じ		シート張付けに先立ち次の処理をする。 ・排水器具回りは、幅250mm程度の増張り用シートを排水器具と下地に割り振り、排水器具のつばには増張り用シートを100mm程度張り掛け、張り付ける。 ・配管回りは、幅250mm程度の増張り用シートを排水器具と下地に張り付け後幅80mm程度の増張り用シートを下地面に30mm程度張り掛け、張り付ける。
重 部	平場	縦横100mm以上	縦横40mm以上	縦横100mm以上	縦横40mm以上	縦横100mm以上
	立上りと平場	150mm以上	40mm以上	150mm以上	40mm以上	100mm以上
	接合部	接 着 剤		熱融着又は溶剤溶着		接着剤
	接合端部	テープ状シール又は接着剤	紐状又は液状シール	テープ状シール又は接着剤	紐状又は液状シール	接着剤
立上り・立下り部の末端部処理		端部にテープ状シール張りの上ルーフィングシート張付け、 末端部は押さえ金物で固定し、 シール材を充填する。				ポリマーセメントモルタルを覆い被せる

例外適用及び上表以外の事項については、改標仕3.5.4による。

- ⑧

特記仕様書、改標仕及び標仕以外は、主材料製造所の仕様による。
- ⑨

脱気装置の仕様：
- ⑩

ルーフドレンの材質規格：

6.

塗膜防水

①

塗膜を形成する材料は、JIS A 6021の規格品とする。

②

プライマー、層間接着用プライマー、補強布、接着剤、通気緩衝シート、シーリング材、仕上げ塗材等は主材料製造所の指定製品とする。

工 法	種 別	施 工 箇 所	仕 上 塗 料	備 考
POX	X-1	屋上機械基礎、屋上点検口	アクリルウレタン	保護層なし
	X-2			
	X-1H			
	X-3H			
L4X	X-1			
	X-2			
	X-1H			
	X-3H			
P1Y	Y-2			
P2Y	Y-2			

- ③

特記仕様書、改標仕及び標仕以外は、主材料製造所の仕様による。

7.

シーリング

①

シーリング材は、JIS A 5758の規格品とする。

②

プライマーは、被着体及びシーリングの種類により使い分けること。

③

監督員に、シーリング材の有効期限が切れていないことの確認を受けること。

④

シーリング面への仕上塗材仕上げ等を(行う ・ 行わない)。

⑤

外部に面するシーリング材は、施工に先立ち(簡易接着性試験 ・ 引張接着性試験)を行う。ただし、同じ材料の組合せで実施した試験成績書がある場合は、監督員の承諾を受けて、試験を省略することができる。

⑥

種類及び施工箇所

記 号	材 質	既 存	施工箇所	改修工法	目地寸法	接着性試験
SR-1	1成分シリコーン系					
SR-2	2成分シリコーン系					
PS-2	ポリサルファイド系					
MS-2	変成シリコーン	MS-2	建具回り、シート防水止	再充填工法	25×10	簡易
PU-2	ポリウレタン系	PU-2	外壁目地	再充填工法	25×10	簡易

8.

アルミニウム製笠木

①

アルミニウム押出し形材は、JIS H 4100に基づくA6063Sの規格品とする。

②

付属部品の材料は、主材料製造所の仕様による。

③

主な構成部材の種類は(押出し 形、製品幅 mm、最小呼称肉厚 mm)とする。

④

本体の表面処理は(種)とする。
付属部品の表面処理は、主材料製造所の仕様による。

⑤

既存笠木は撤去(する ・ しない)。
下地の補修工法は とする。

⑥

建築基準法に基づき定められた区分等
基準風速Vo=(36)m/s 地表面粗度区分(I ・ II ・ Ⅲ ・ IV)
積雪区分 建設省告示第1455号 別表()
- 設計者情報：
 (株)平島弘之＋TEAM28
 管理建築士
 蔭山仁志
 一級建築士
 第152422号
- 改特-03
 建築改修工事特記仕様書(3)
- 設計者情報：
 (株)平島弘之＋TEAM28
 管理建築士
 蔭山仁志
 一級建築士
 第152422号
- 改特-04
 建築改修工事特記仕様書(4)

9. 防水保証

① 防水工事完了後は、メーカー、元請業者、下請業者の3者連名による（ 3 ・ 5 ・ 7 ・ 10 ）年間の防水工事性能保証書を提出すること。

4章 外壁改修工事

1. 外壁改修の施工数量及び調査方法

- ① 当工事の積算計上数量は、1階部分の調査数量を調査し、全体数量との面積比率により算定した数量の90%を計上している。
- ② 施工数量は、次の調査により監督員が承諾し確定した数量に基づき設計変更を行う。（設計変更単価は、県単価で行う）
- ③ 外部足場設置後、施工数量調査を行う。
- ④ 調査に先立ち、調査内容及び方法等の計画書を作成し監督員の承諾を得ること。また、調査方法等で専門知識が必要な場合は、各工法・材料の専門技術者（製造所等）に依頼すること。

2. 外壁改修工法の種類及び材料

① コンクリート打放し仕上げ外壁

工 法	ひび割れ部	欠 損 部	
樹脂注入工法	工法： 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法 注入量： 25 ml/本 注入(口)間隔： 200～300 エポキシ樹脂： JIS A 6024 確認方法：		
Uカットシール材充填工法	材料： ホリマーセメントモルタル シーリング材： PU-2		
シール工法	材料： ハテ状エポキシ樹脂		
充填工法		材料： ホリマーセメントモルタル及びエポキシ樹脂	

②

モルタル塗り仕上げ外壁			
工 法	ひび割れ部	欠 損 部	浮 き 部
樹脂注入工法	工法： 注入量： ml/本 注入(口)間隔： エポキシ樹脂：		
Uカットシール材充填工法	材料： シーリング材：		
シール工法	材料：		
充填工法		材料：	材料：
モルタル塗替え工法		材料： 塗厚： 塗厚による補強の有無： 仕上り種類：	材料： 塗厚： 塗厚による補強の有無： 仕上り種類：
アンカーピンニング 部分エポキシ 樹脂注入工法			エポキシ樹脂： 注入量： ml/か所 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
アンカーピンニング 全面エポキシ 樹脂注入工法			エポキシ樹脂： 注入量： ml/か所 注入口 一般： か所/m2 指定： か所/m2 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
アンカーピンニング 全面ポリマーセメント スラリー注入工法			ポリマーセメントスラリー： 注入量： ml/か所 注入口 一般： か所/m2 指定： か所/m2 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
注入口付 アンカーピンニング 部分エポキシ 樹脂注入工法			エポキシ樹脂： 注入量： ml/か所 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
注入口付 アンカーピンニング 全面エポキシ 樹脂注入工法			エポキシ樹脂： 注入量： ml/か所 注入口 一般： か所/m2 指定： か所/m2 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
注入口付 アンカーピンニング 全面ポリマーセメント スラリー注入工法			ポリマーセメントスラリー： 注入量： ml/か所 注入口 一般： か所/m2 指定： か所/m2 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2

③ ポリマーセメントモルタルの製造所： 評価名簿による。

タイル張り仕上げ外壁			
工 法	ひび割れ部	欠 損 部	浮 き 部
樹脂注入工法	工法： 注入量： ml/本 注入(口)間隔： エポキシ樹脂：		
タイル部分張替え工法		タイル： 役物： 接着剤：	タイル： 役物： 接着剤：
タイル張替え工法		タイル： 役物： 接着剤：	タイル： 役物： 接着剤：
アンカーピンニング 部分エポキシ 樹脂注入工法			エポキシ樹脂： 注入量： ml/か所 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
アンカーピンニング 全面エポキシ 樹脂注入工法			エポキシ樹脂： 注入量： ml/か所 注入口 一般： か所/m2 指定： か所/m2 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
アンカーピンニング 全面ポリマーセメント スラリー注入工法			ポリマーセメントスラリー： 注入量： ml/か所 注入口 一般： か所/m2 指定： か所/m2 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
注入口付 アンカーピンニング 部分エポキシ 樹脂注入工法			エポキシ樹脂： 注入量： ml/か所 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
注入口付 アンカーピンニング 全面エポキシ 樹脂注入工法			エポキシ樹脂： 注入量： ml/か所 注入口 一般： か所/m2 指定： か所/m2 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
注入口付 アンカーピンニング 全面ポリマーセメント スラリー注入工法			ポリマーセメントスラリー： 注入量： ml/か所 注入口 一般： か所/m2 指定： か所/m2 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2
注入口付 アンカーピンニング エポキシ樹脂 注入タイル固定工法			エポキシ樹脂： 充填量： ml/か所 ピン本数 一般： 本/m2 指定： 本/m2

- ・ ポリマーセメントモルタルの製造所： 評価名簿による。
- ・ セメントモルタルによるタイル張替え工法のコンクリート素地面の下地処理の方法は（ ）とし、
- ・ 下地モルタル塗りの接着力試験は（ 行う ・ 行わない ）。
- ・ また、タイル張り工法は（ ）とする。
- ・ 有機系接着剤によるタイル張替え工法のコンクリート素地面の下地処理の方法は（ ）とし、
- ・ 下地調整塗材塗りの接着力試験は（ 行う ・ 行わない ）。
- ・ また、タイルの種類等は（ ）とする。

工 法	目地部
目地ひび割れ部改修工法	
伸縮調整目地改修工法	

3.
- ① 仕上塗材仕上げ外壁改修工事

② 仕上げの模様、色及びつやは、見本帳又は見本塗り板を監督員に提出して、承諾をうけること。
下地処理(下地のひび割れ部の補修)は、2外壁改修工法の種類及び材料による。

種 類		既存塗膜の除去 及び下地調整の工法	下地仕上	下地調整	仕上形状	工法	上塗材	備考
薄付け 仕上塗材 JIS A 6909	外装薄塗材Si							
	可とう形 外装薄塗材Si							
	外装薄塗材E	サンダー併用剥離ケレン工法	C-1	B種	砂状	吹付	アクリル系	
	可とう形 外装薄塗材E							
	防水形 外装薄塗材E							
	外装薄塗材S							
厚付け 仕上塗材 JIS A 6909	外装厚塗材C							
	外装厚塗材E							
	外装厚塗材Si							
複層 仕上塗材 JIS A 6909	複層塗材CE							
	可とう形 複層塗材CE							
	複層塗材E							
	複層塗材Si							
	複層塗材RE							
	防水形 複層塗材CE							
	防水形 複層塗材E	サンダー併用剥離ケレン工法	C-1	B種	凹凸状	吹付	フッ素系	
	防水形 複層塗材RE							
可とう形 改修用 仕上塗材 JIS A 6909	可とう形 改修塗材E							
	可とう形 改修塗材RE							
	可とう形 改修塗材CE							

5章 塗装改修工事

1. 一般事項
- ① 防火材料又は建築基準法に基づく指定又は認定を受けたものとする。

② 塗料はホルマリン不検出のもの及び有機溶剤の含有量が少ないものとする。

③ ユリア樹脂等(ユリア樹脂、メラミン樹脂、フェノール樹脂、レゾルシノール樹脂又はホルムアルデヒド系防腐剤)を用いた塗料のホルムアルデヒドの発散量は、F☆☆☆☆とする。
ただし、正当な理由により確保が困難である場合等、ホルムアルデヒドの発散量が、F☆☆☆☆の塗料を使用できない場合には、監督員と協議するものとし、監督員の承諾を得るものとする。

区 分	種 別	下地調整 (新規面は素地ごしらえ)	錆止め塗料塗りの 種別	上塗りの等級	備 考
鉄鋼面	B種	RB種	A種	2級	建具・手すり他
コンクリート面	B種	RB種	－	1級	瓦屋根
ケイカル板面	B種	B種	－	2級	バルコニー隔壁
塩ビ面	B種	RB種	－	2級	縦樋・臭突

6章 環境配慮(グリーン)改修工事

- I アスベスト含有建材の処理工事
1. 一般事項
- ① 関係法令、都道府県の条例等を遵守すること。

② 石綿ばく露防止対策等の実施内容を改標仕9.1.2(6)により見やすい場所に掲示すること。

③ アスベスト粉塵濃度測定を(行う ・ 行わない)。
 - 濃度測定は「JIS K 3850-1 空気中の繊維状粒子測定方法―第1部:光学顕微鏡法及び走査電子顕微鏡法」による位相差・分散顕微鏡法による。
 - 測定機関は、都道府県労働局に登録されている作業環境測定機関とする。
 - 報告書を()部作成し監督員に提出すること。
 - 測定場所及び箇所は図示による。測定時期(())

④ 施工計画
 - (1) 工事着手前に施工計画書(関係法令の作業計画内容を含む)を監督員に提出し、承諾を受けること。
 - (2) アスベスト除去工事に係る官公署他への手続きを遅延なく行うこと。

⑤ アスベスト含有吹付け材の除去を直接行う専門工事業者については、工事に相応した技術を有することを証明する資料を監督員に提出する。
2. アスベスト含有成形板の除去
- ① 養生等
 - (1) 建築物外周部で除去作業を行う場合の仮囲いの仕様は以下による。

外部足場

種類: なし

仕様: 枚布

D= cm

シート種類: ビニルシート

囲う高さ: m
 - (2) 建築物内部で除去作業を行う場合は、建具等を全て閉じた状態で行う。閉じることの出来ない開口部の養生方法及び解体用仮設の仕様は下記による。

内部足場

種類:

仕様: 枚布

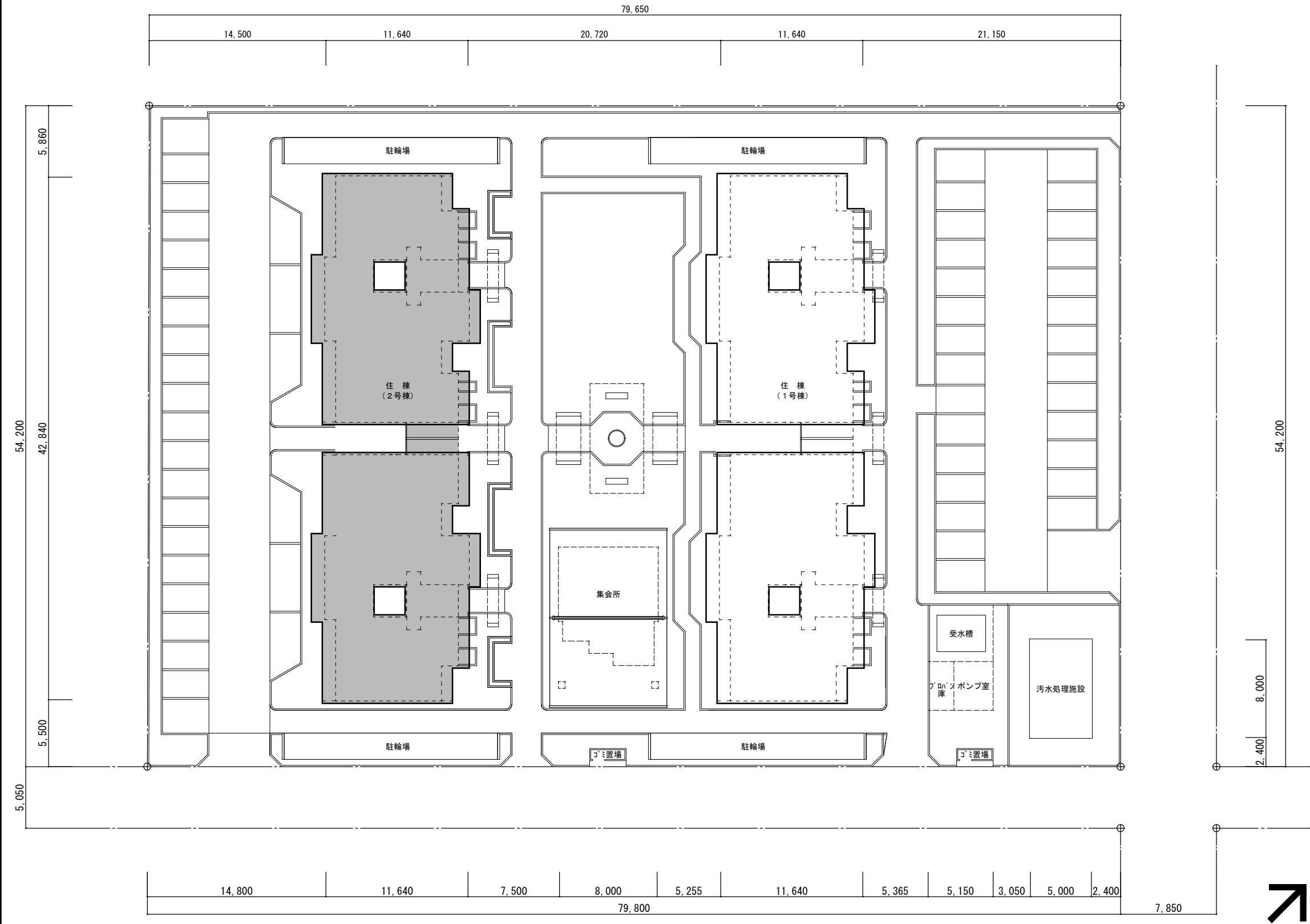
D= cm

養生種別:

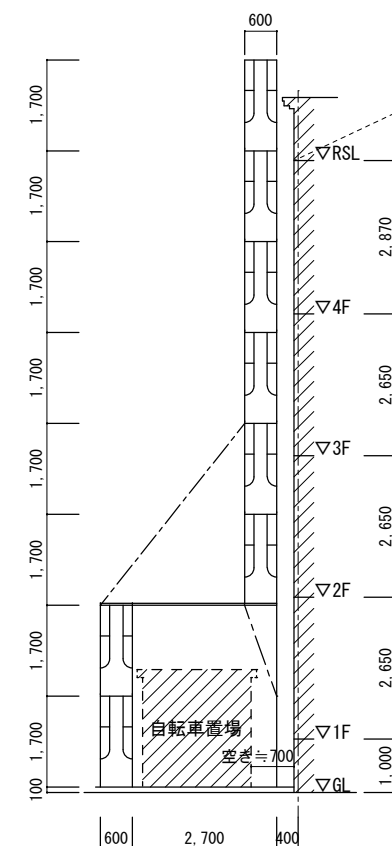
② 工法
 - (1) 除去は、アスベストを含まない内装材及び外部建具の撤去にさがけて行うこと。
 - (2) 除去は、破壊又は破断を伴わない方法で行うものとし、原形のまま、「手ばらし」とする。建築物外部の成形板を除去する場合も同様とする。
なお、やむを得ず切断、破砕等をしなければならない場合は、監督員と協議のうえ、常時湿潤化した状態で作業を行う。
ただし、アスベストを含有するけい酸カルシウム板第一種は、養生シート等で作業場所の隔離(負圧不要)を行う。
建物から取り外した廃材を湿潤化のうえ、原形のまま保管・運搬できるよう十分な大きさのフレキシブルコンテナバッグや車両を用意すること。

③ 除去箇所一覧表
- | 階数 | 室 名 | 箇所 | 建 材 種 別 | 面積 | 調査方法 |
|----|-------|-----|---------|-------|------|
| 全階 | バルコニー | 隔壁板 | 石綿板 | － | みなし |
| 屋上 | 階段室 | 屋根 | シート防水 | 20.4㎡ | みなし |
- ④ 除去が完了したときは、アスベスト等に関する知識を有する者等が除去を完了したことを確認し、監督員に報告すること。

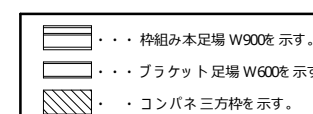
⑤ 施工記録等
 - (1) 施工記録報告書及び特定粉じん排出等作業完了報告書を作成し、監督員に提出すること。
 - (2) 作業計画による作業の記録は、3年間保存すること。
- 設計者情報：(株)平島弘之＋TEAM28 管理建築士 蔭山仁志 一級建築士 第152422号
- 改特-07 建築改修工事特記仕様書(7)
- 設計者情報：(株)平島弘之＋TEAM28 管理建築士 蔭山仁志 一級建築士 第152422号
- 改特-08 建築改修工事特記仕様書(8)

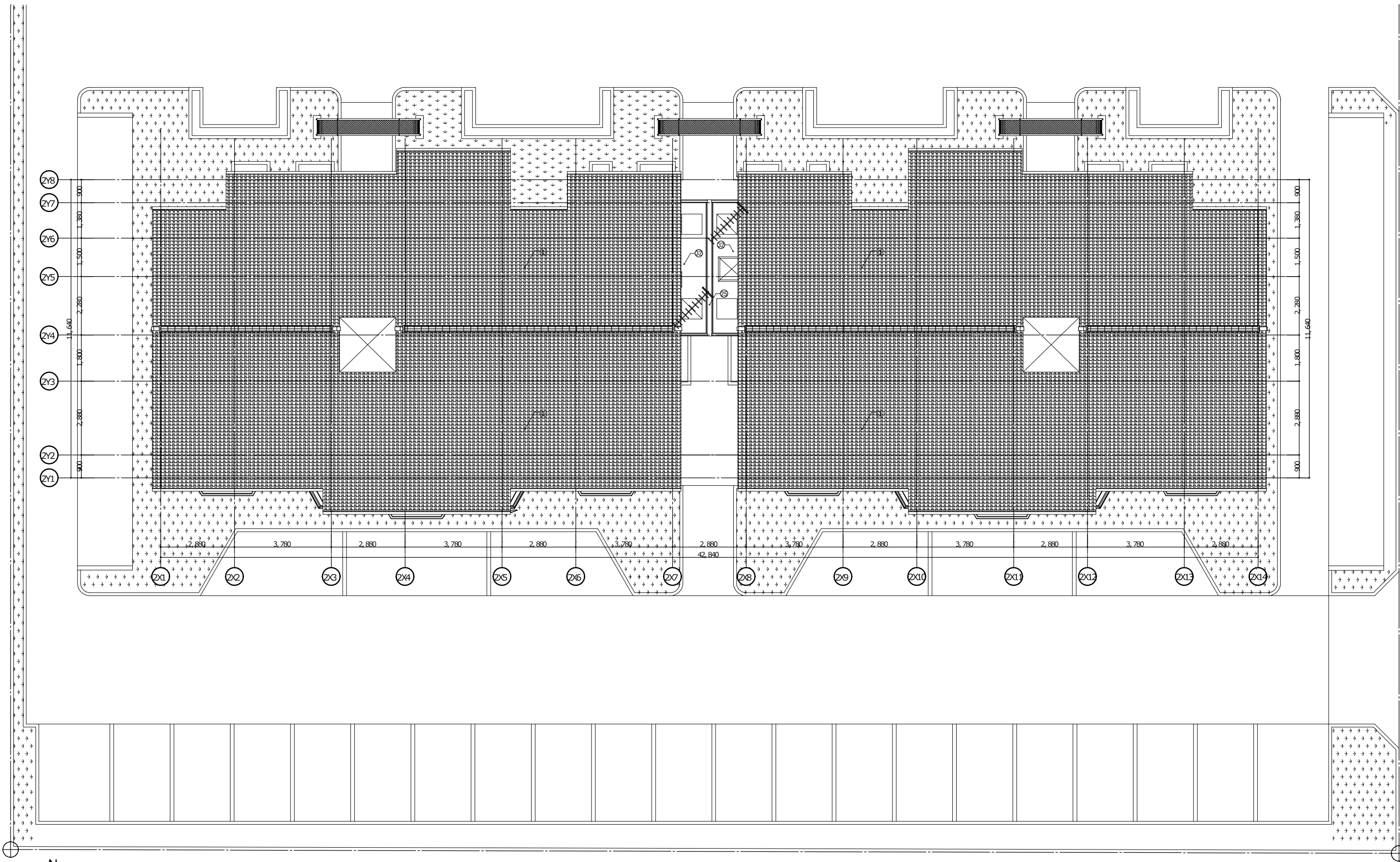


配置図 1/250



西面仮設計画図 1/100





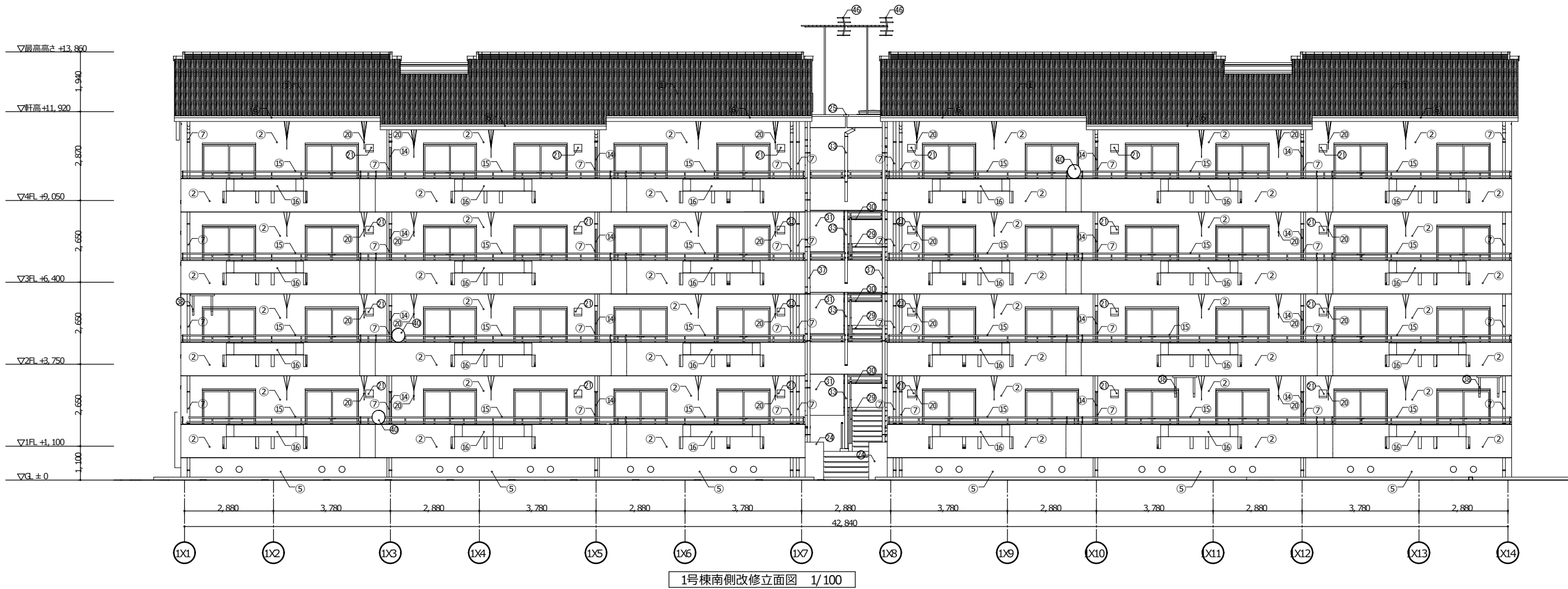
屋根伏図 1:100



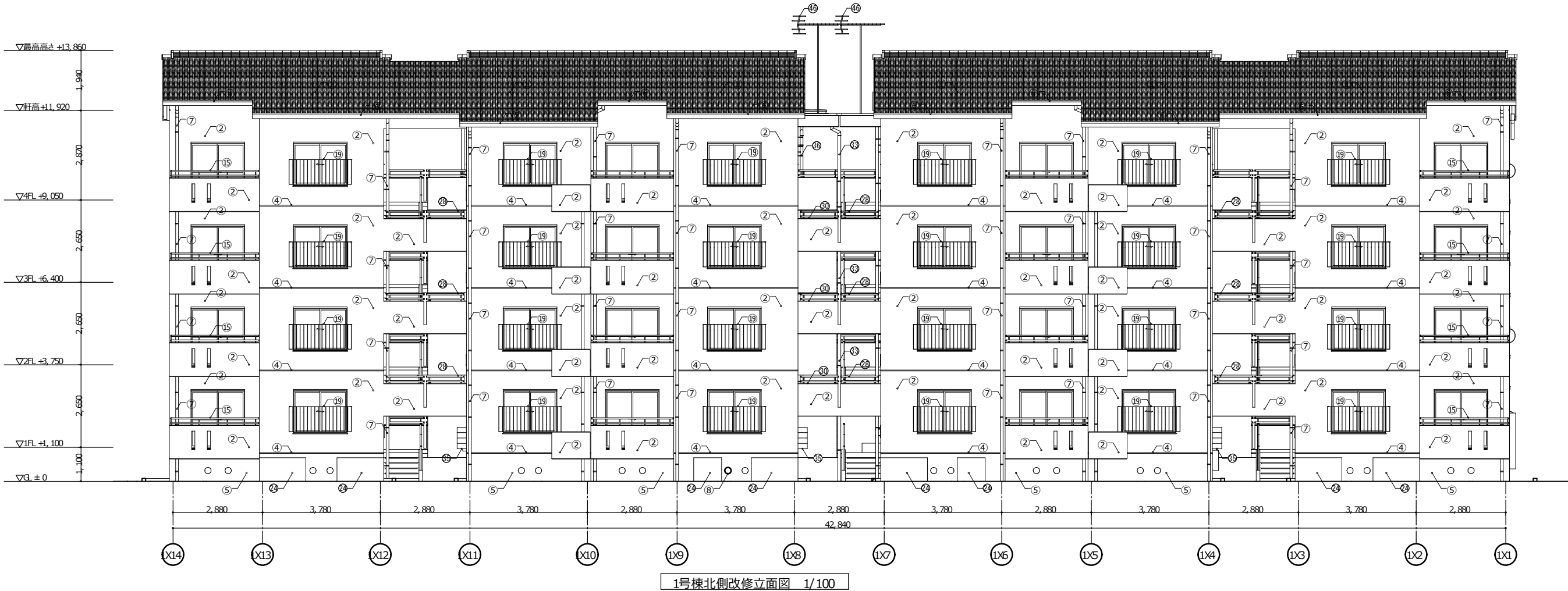
徳島県土整備部住宅課		工事名 R 8 住宅 松茂東団地 松・満穂 2号棟屋根・外壁改修工事			図面番号 A-03
設計 R7.11	竣工 R	図面名 2号棟屋根伏図	縮尺 A2 : 1/100 A3 : ×70%		

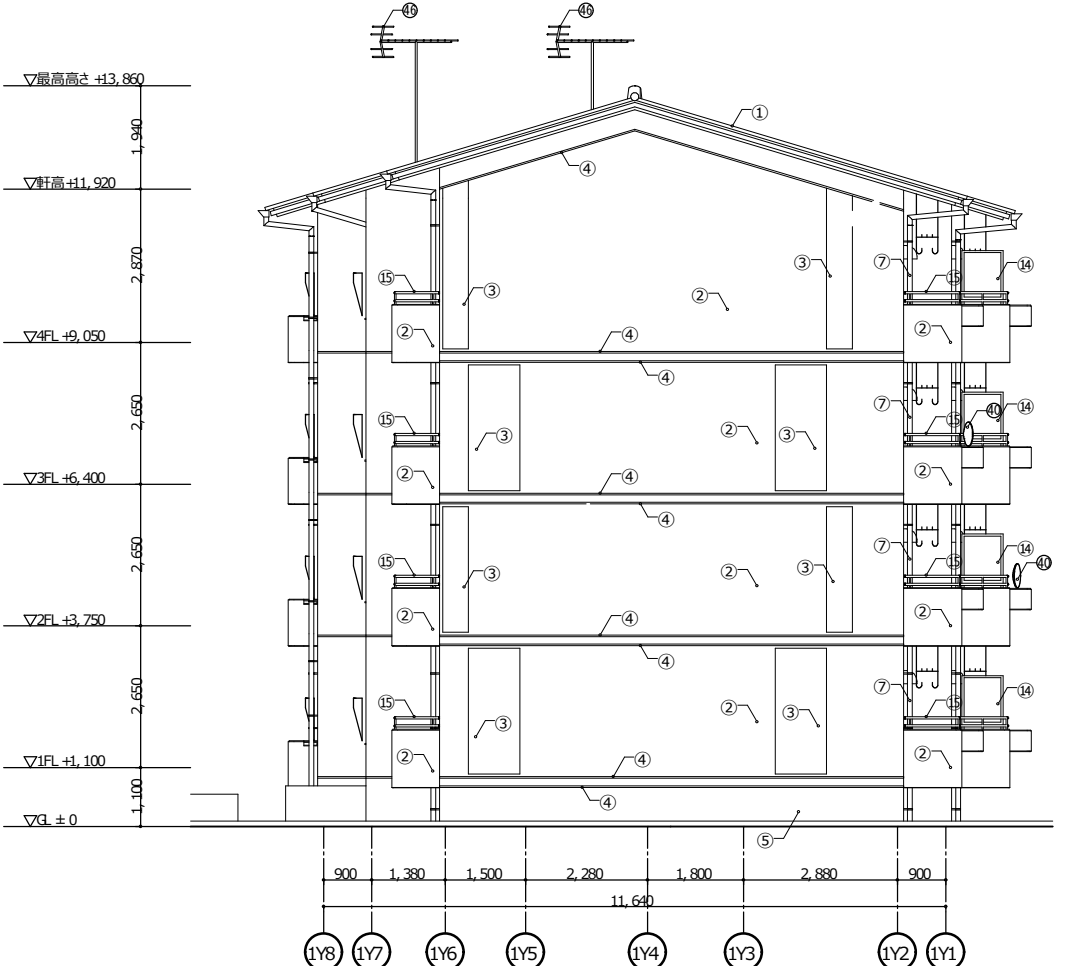
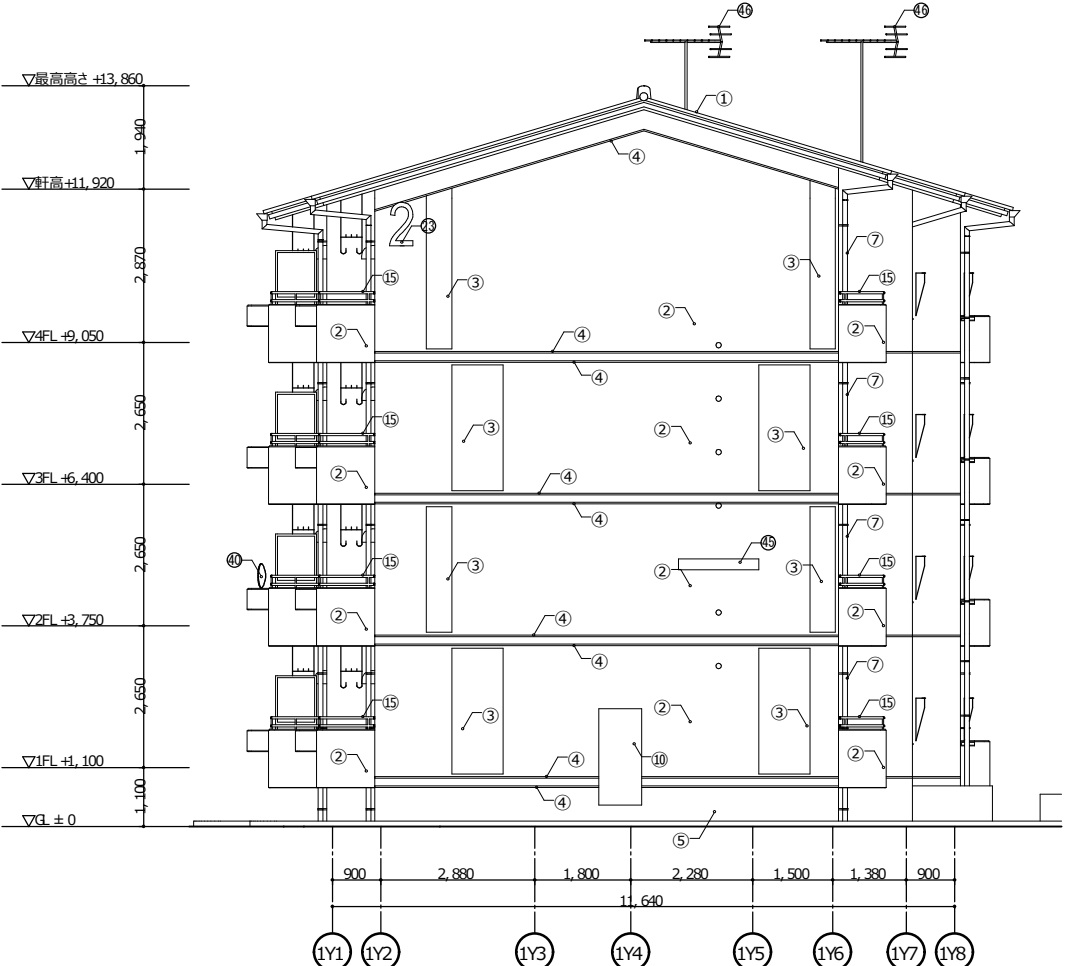
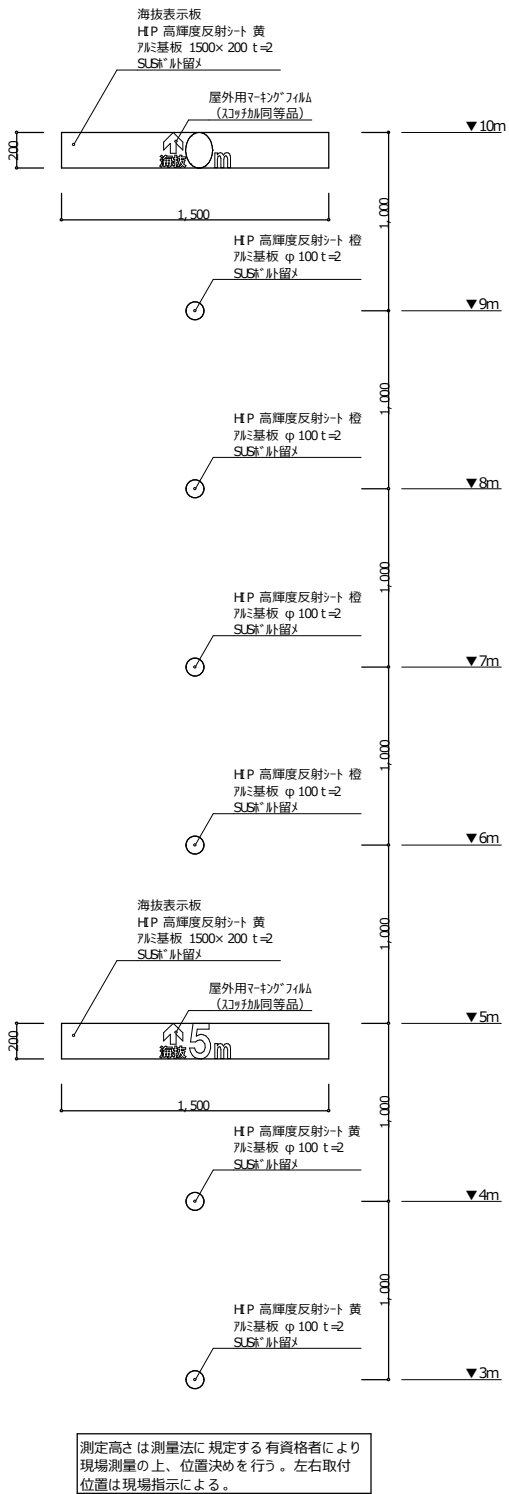
一般建築士 第 152422 号 鹿山仁志

外部仕上表											
記号	部位	改修前	改修後	記号	部位	改修前	改修後	記号	部位	改修前	改修後
①	屋根	和風スレート瓦 劣化 t=40 破損瓦撤去	高圧洗浄の上、DP塗(1級) 破損部は「ドライ」工法に沿って葺替え、 補修を行う。破損率は10%を見込んでいる。	⑬	窓手摺	スチール製既製品 撤去	アルミ窓手摺 新設	⑪	排水管	VP75p VE塗	下地調整の上DP塗
②	外壁1	RQ打放し アクリルシン吹付	既存塗膜除去、下地調整(G-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	⑭	物干し金物	スチール製既製品	下地調整の上、DP塗(2級)	⑫	室外機		支障のあるものは一次移設
③	外壁2	コンクリート研り 仕上	既存塗膜除去、下地調整(G-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	⑮	換気扇フード	スチール製既製品 樹脂製既製品	下地調整の上DP塗 そのまま(破損箇所のみ交換)	⑬	階数表示板	アルミ表示板	現況のまま
④	外壁目地	コーキング詰め(ポリアリサイド系)撤去	PU-2(25×10)再充填	⑯	バルコニー	既存開口235×432	現況のまま	⑭	バルコニー		足場に移動後、再取付
⑤	巾木	RQ打放し	水洗い清掃	⑰	棟番号	アルミイサハ製 H=860	現況のまま	⑮	団地名称サイン	コンクリート下地 塗装	既存塗膜除去、下地調整の上 DP塗(2級)
⑥	軒樋	角樋120 塩ビ製	水洗い清掃、下地調整の上 DP塗(2級)	⑱	花壇	RQ打放し 目地仕上	水洗い清掃	⑯	掲示板	既製品	取外し、再取付 アルミ枠 W800×H550
⑦	縦樋	VP75p VE塗	水洗い清掃、下地調整の上 DP塗(2級)	⑲	バルコニージョイント	アルミパッキン t=0.8	現況のまま	⑰	玄関扉	スチール製 SOP塗	DP塗替(見え掛りのみ)
⑧	床下換気口	合成樹脂型 VP 内径154	破損箇所のみ交換	⑳	階段室床・巾木	防水形複層塗材E	水洗い清掃	⑱	PS扉	スチール製 SOP塗	DP塗替(見え掛りのみ)
⑨	軒天	RQ打放し アクリルシン吹付 (最上階バルコニー裏はRQ打放し)	既存塗膜除去、下地調整(G-1)の上 外装薄塗材E(砂状)吹付	㉑	階段室笠木	RQ打放し アクリルシン吹付	既存塗膜除去、下地調整(G-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	㉑	海抜表示板		新設
⑩	各種盤	スチール製	下地調整の上DP塗り	㉒	階段室手摺	SGPW32A・20A	下地調整の上DP塗り	㉒	バルコニー		防水施工時、位置をずらし施工
⑪	バルコニー床	防水形複層塗材E	水洗い清掃	㉓	階段室踊り場床	土間コンクリート打替 t=100	現況のまま				
⑫	バルコニー笠木	RQ打放し アクリルシン吹付	既存塗膜除去、下地調整(G-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	㉔	階段室踊り場笠木	コンクリート打替	高圧洗浄の上、下地調整(G-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	(その他)			
⑬	バルコニー用 スレート	VP75p 用	現況のまま	㉕	階段室天井	RQ打放し アクリルシン吹付	既存塗膜除去、下地調整(G-1)の上	㉕	バルコニー-隔板	隔壁避難シール(両面)	SK-13(神栄ホームクリート) 同等品
⑭	バルコニー-隔板	石綿セメント板 t=4 VE塗(アスベスト含有 枠材:亜鉛メッキ SOP塗	*幕板撤去後、ケ酸カルシウム板 t=5 DP 枠材:下地調整の上DP塗	㉖	階段室屋上	シート防水	既存防水撤去後 シート防水(S3S工法)※一部塗膜防水	㉖	外壁	防水型複層塗材E(凹凸状)吹付 水系フッ素仕上	水性弾性セラミックF(SK化研) 同等品
⑮	バルコニー手摺	SGPW 32A・20A	下地調整の上DP塗り	㉗	階段室樋	SGPW65A SOP塗	下地調整の上DP塗	㉗	窓手摺り	アルミ製:W1900×H900	改修TBL-306K(YKKap) 同等品
⑯	バルコニーデッキ内部	防水形複層塗材E	現況のまま	㉘	玄関外部天井	ケ酸カルシウム板 t=6 VP塗	下地調整の上DP塗				
⑰	バルコニーデッキ笠木	コンクリート打替	既存塗膜除去、下地調整(G-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	㉙	バルコニー	ステンレス製既製品 W490×H690×D800	取外し、再取付 ステンレス製公団型8戸用×3箇所				
⑱	外部開口部廻り	コーキング詰め(ポリアリサイド系)撤去	MS-2(25×10)再充填	㉚	ガラス	ステンレス 350×300	現況のまま	既存塗膜除去・・・アスベストの含有なし、高圧水洗+リグー併用手工具クレン工法により除去する。			



外部仕上表											
記号	部位	改修前	改修後	記号	部位	改修前	改修後	記号	部位	改修前	改修後
①	屋根	和風スレート瓦、スカイE t=40 破損瓦撤去	高圧洗浄の上、DP塗(1級) 破損部はサビ防止工法に沿って葺替え、 補修を行う。破損率は10%を見込んでいる。 既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	⑬	窓手摺	スチール製既製品 撤去	アルミ窓手摺 新設	③⑦	排水管	VP75p VE塗	下地調整の上DP塗
②	外壁1	RC打放し アクリリシ吹付	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	⑭	物干し 金物	スチール製既製品	下地調整の上、DP塗(2級)	③⑧	室外機		支障のあるものは一次移設
③	外壁2	コンクリート研り 仕上	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	⑮	換気扇フード	スチール製既製品 樹脂製既製品	下地調整の上DP塗 そのまま (破損箇所のみ交換)	③⑨	階数表示板	アルミ表示板	現況のまま
④	外壁目地	ウレタン詰め(ホリファルバド系)撤去	PU-2(25×10)再充填	⑯	バルコニー	既存開口235×432	現況のまま	④⑩	バルコニー		足場に移動後、再取付
⑤	巾木	RC打放し	水洗い清掃	⑰	棟番号	アルミキャスト製 H=860	現況のまま	④⑪	団地名称サイン	コンクリート地 塗装	既存塗膜除去、下地調整の上 DP塗(2級)
⑥	軒樋	角樋120 塩ビ製	水洗い清掃、下地調整の上 DP塗(2級)	⑱	花壇	RC打放し 目地仕上	水洗い清掃	④⑫	掲示板	既製品	取外し、再取付 アルミ枠 W800×H550
⑦	縦樋	VP75p VE塗	水洗い清掃、下地調整の上 DP塗(2級)	⑳	エレベーターシャフト	アルミカバー t=0.8	現況のまま	④⑬	玄関扉	スチール製 SOP塗	DP塗替(見え掛りのみ)
⑧	床下換気口	合成樹脂型 VP 内径154	破損箇所のみ交換	㉁	階段室床・巾木	防水ML外張り押え	水洗い清掃	④⑭	PS扉	スチール製 SOP塗	DP塗替(見え掛りのみ)
⑨	軒天	RC打放し アクリリシ吹付 (最上階バルコニー裏はRC打放し)	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 外装薄塗材E(砂状)吹付	㉂	階段室笠木	RC打放し アクリリシ吹付	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	④⑮	海抜表示板		新設
⑩	各種盤	スチール製	下地調整の上DP塗り	㉃	階段室手摺	SGPW32A・20A	下地調整の上DP塗り	④⑯	バルコニー		防水施工時、位置をずらし 施工
⑪	バルコニー床	防水ML外張り押え	水洗い清掃	㉄	階段室踊場床	土間コンクリート張り押え t=100	現況のまま				
⑫	バルコニー笠木	RC打放し アクリリシ吹付	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	③⑩	階段室踊場笠木	コンクリート張り押え	高圧洗浄の上、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	(その他)			
⑬	バルコニー用 ルーフトレイ	V P 75p 用	現況のまま	③⑪	階段室天井	RC打放し アクリリシ吹付	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上	バルコニー二隔板	隔壁避難シール (両面)	SK-13 (神栄ホームクリート) 同等品	
⑭	バルコニー隔板	石綿セメント板 t=4 VE塗(アスベスト含有) 枠材:亜鉛メッキ SOP塗	*幕板撤去後、ケイ酸カルシウム板 t=5 DP 枠:下地調整の上DP塗	③⑫	階段室屋上	シート防水	既存防水撤去後 シート防水(S3S工法) ※一部塗膜防水	外壁	防水型複層塗材E(凹凸状)吹付 水系フッ素仕上	水性弾性セタイトF (SK化研) 同等品	
⑮	バルコニー手摺	SGPW 32A・20A	下地調整の上DP塗り	③⑬	階段室樋	SGPW65A SOP塗	下地調整の上DP塗	窓手摺り	アルミ製: W1900× H900	改修TBL-306K (YKKap) 同等品	
⑯	バルコニーガラス内部	防水ML外張り押え	現況のまま	③⑭	玄関外部天井	ケイ酸板 t=6 VP塗	下地調整の上DP塗				
⑰	バルコニーガラス笠木	コンクリート張り押え	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸状)吹付	③⑮	ホース	ステンレス製既製品 W490×H690×D800	取外し、再取付 ステンレス製公団型8戸用×3箇所				
⑱	外部開口部廻り	ウレタン詰め(ホリファルバド系)撤去	MS-2(25×10)再充填	③⑯	クラゲ	ステンレス 350×300	現況のまま	既存塗膜除去・・・アスベストの含有なし、高圧水洗+サビダスター併用手工具クレン工法により 除去する。			





外部仕上表											
記号	部位	改修前	改修後	記号	部位	改修前	改修後	記号	部位	改修前	改修後
①	屋根	和風スレート瓦、スカイFL t=40 破損瓦撤去	高圧洗浄の上、DP塗(1級) 破損部は「カッパ」工法に沿って葺替え、 補修を行う。破損率は10%を見込んでいる。	⑬	窓手摺	スチール製既製品 撤去	アルミ窓手摺 新設	③⑦	排水管	VP75p VE塗	下地調整の上DP塗
②	外壁1	RC打放し アクリルシリコン吹付	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸凸状)吹付	⑭	物干し金物	スチール製既製品	下地調整の上、DP塗(2級)	③⑧	室外機		支障のあるものは一次移設
③	外壁2	コンクリート研り 仕上	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸凸状)吹付	⑮	換気扇フード	スチール製既製品 樹脂製既製品	下地調整の上DP塗 そのまま (破損箇所のみ交換)	③⑨	階数表示板	アクリル表示板	現況のまま
④	外壁目地	J-キング詰め(ホリワール付)系)撤去	PU-2(25×10)再充填	⑯	バルコニー蓋	既存開口235×432	現況のまま	④⑩	パナソニックアンテナ		足場に移設後、再取付
⑤	巾木	RC打放し	水洗い清掃	⑰	棟番号	アルミダイキャスト製 H=860	現況のまま	~~④⑪~~	~~団地名標~~	~~既存下地塗装~~	~~既存塗膜除去、下地調整の上 DP塗(2級)~~
⑥	軒樋	角樋120 塩ビ製	水洗い清掃、下地調整の上 DP塗(2級)	⑱	花壇	RC打放し 目地仕上	水洗い清掃	④⑫	掲示板	既製品	取外し、再取付 アルミ枠 W800×H550
⑦	縦樋	VP75p VE塗	水洗い清掃、下地調整の上 DP塗(2級)	⑲	バルコニージョイント	アルミカバー t=0.8	現況のまま	④⑬	玄関扉	スチール製 SOP塗	DP塗替(見え掛りのみ)
⑧	床下換気口	合成樹脂型 VP 内径154	破損箇所のみ交換	⑳	階段室床・巾木	防水モルタル押え	水洗い清掃	④⑭	PS扉	スチール製 SOP塗	DP塗替(見え掛りのみ)
⑨	軒天	RC打放し アクリルシリコン吹付 (最上階バルコニー裏はRC打放し)	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 外装薄塗材E(砂状)吹付	㉑	階段室笠木	RC打放し アクリルシリコン吹付	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸凸状)吹付	④⑮	海抜表示板		新設
⑩	各種盤	スチール製	下地調整の上DP塗り	㉒	階段室手摺	SGPW32A・20A	下地調整の上DP塗り	④⑯	テレビアンテナ		防水施工時、位置をずらし 施工
⑪	バルコニー床	防水モルタル押え	水洗い清掃	㉓	階段室踊り場床	土間コンクリート押え t=100	現況のまま				
⑫	バルコニー笠木	RC打放し アクリルシリコン吹付	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸凸状)吹付	㉔	階段室踊り場笠木	コンクリート押え	高圧洗浄の上、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸凸状)吹付	(その他)			
⑬	バルコニー用 バルコニーレール	V P 75p 用	現況のまま	㉕	階段室天井	RC打放し アクリルシリコン吹付	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上	バルコニー隔板	隔壁避難シール (両面)	SK-13 (神栄ホームリフト) 同等品	
⑭	バルコニー隔板	石綿セメント板 t=4 VE塗(アスベスト含有) 枠材:亜鉛メッキ SOP塗	*幕板撤去後、ケイ酸カルシウム板 t=5 DP 枠:下地調整の上DP塗	㉖	階段室屋上	シート防水	既存防水撤去後 シート防水(S3S工法)※一部塗膜防水	外壁	防水型複層塗材E(凹凸凸状)吹付 水系フッ素仕上	水性弾性セラタイトF(SK化研)同等品	
⑮	バルコニー手摺	SGPW 32A・20A	下地調整の上DP塗り	㉗	階段室樋	SGPW65A SOP塗	下地調整の上DP塗	窓手摺り	アルミ製:W1900×H900	改修TBL-306K (YKKap) 同等品	
⑯	プラントボックス内部	防水モルタルt=30	現況のまま	㉘	玄関外部天井	ケイ酸板 t=6 VP塗	下地調整の上DP塗				
⑰	プラントボックス笠木	コンクリート押え	既存塗膜除去、下地調整(C-1)の上 防水形複層塗材E(凹凸凸状)吹付	㉙	ホース	ステンレス製既製品 W490×H690×D300	取外し、再取付 ステンレス製公型8戸用×3箇所				
⑱	外部開口部廻り	J-キング詰め(ホリワール付)系)撤去	MS-2(25×10)再充填	㉚	タテタテ	ステンレス 350×300	現況のまま	既存塗膜除去・・・アスベストの含有なし、高圧水洗+サタニ-併用手工具ケレン工法により 除去する。			

海抜表示板 1:30

1号棟東側改修立面図 1/100

1号棟西側改修立面図 1/100

クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
※リペアメント材料充填工法

※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基づき適切に補修を行うこと。

2号棟クラック 数量調査表					
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
C-1	0.25	C-11	0.70	C-21	1.05
C-2	0.25	C-12	0.75	C-22	0.75
C-3	0.25	C-13	0.60	C-23	0.40
C-4	1.00	C-14	0.60	C-24	0.60
C-5	0.60	C-15	0.60	C-25	0.75
C-6	0.60	C-16	0.60	C-26	0.55
C-7	0.70	C-17	0.70	C-27	1.50
C-8	0.60	C-18	0.35	C-28	2.40
C-9	0.60	C-19	0.70		
C-10	0.60	C-20	0.60		
小計	5.450	小計	6.200	小計	8.000
総計	19.65m				

2号棟爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
U-1	0.10	0.15	0.02
U-2	0.10	0.10	0.01
U-3	0.20	1.50	0.30
U-4	0.10	0.10	0.01
U-5	0.10	0.25	0.03
U-6	0.10	0.10	0.01



2号棟南側損傷立面図 1/100

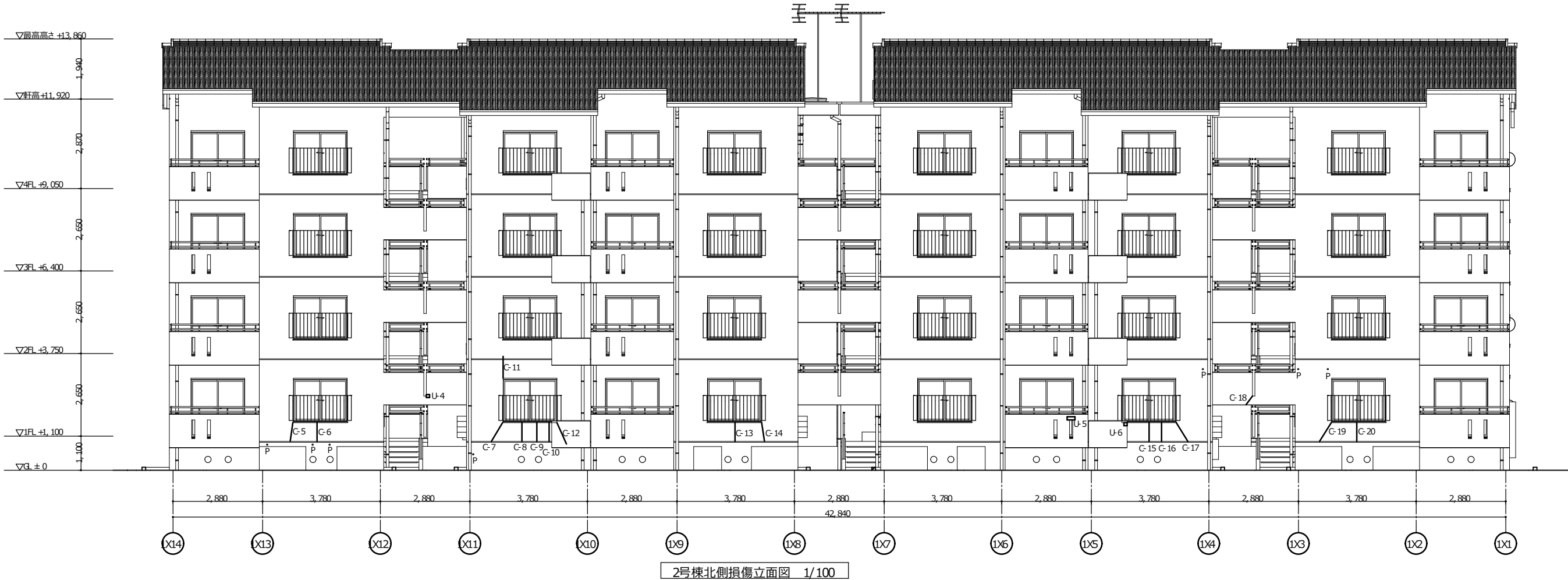
クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
ポリアセメント mortar 充填工法

※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、
公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基づき
適切に補修を行うこと。

2号棟クラック 数量調査表					
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
C-1	0.25	C-11	0.70	C-21	1.05
C-2	0.25	C-12	0.75	C-22	0.75
C-3	0.25	C-13	0.60	C-23	0.40
C-4	1.00	C-14	0.60	C-24	0.60
C-5	0.60	C-15	0.60	C-25	0.75
C-6	0.60	C-16	0.60	C-26	0.55
C-7	0.70	C-17	0.70	C-27	1.50
C-8	0.60	C-18	0.35	C-28	2.40
C-9	0.60	C-19	0.70		
C-10	0.60	C-20	0.60		
小計	5.450	小計	6.200	小計	8.000
総計	19.65m				

2号棟爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
U-1	0.10	0.15	0.02
U-2	0.10	0.10	0.01
U-3	0.20	1.50	0.30
U-4	0.10	0.10	0.01
U-5	0.10	0.25	0.03
U-6	0.10	0.10	0.01



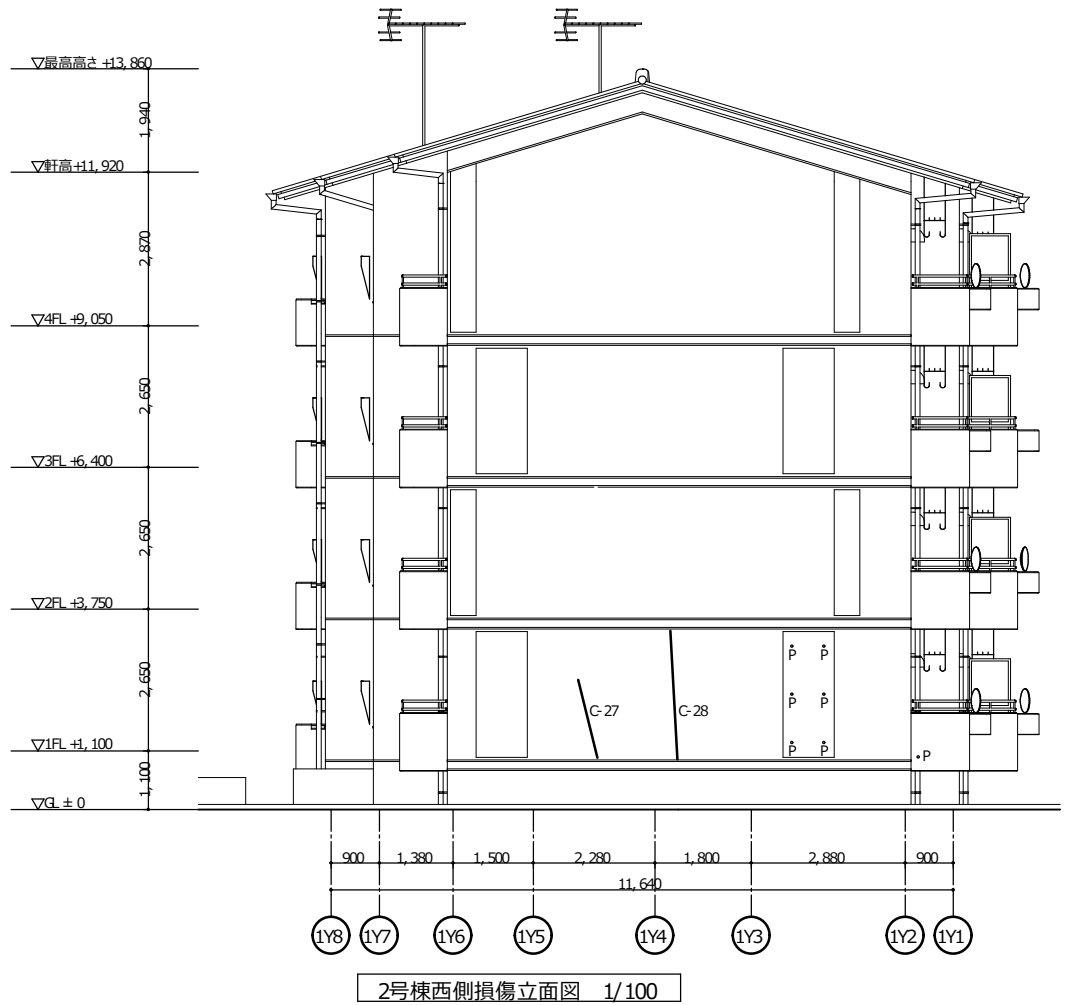
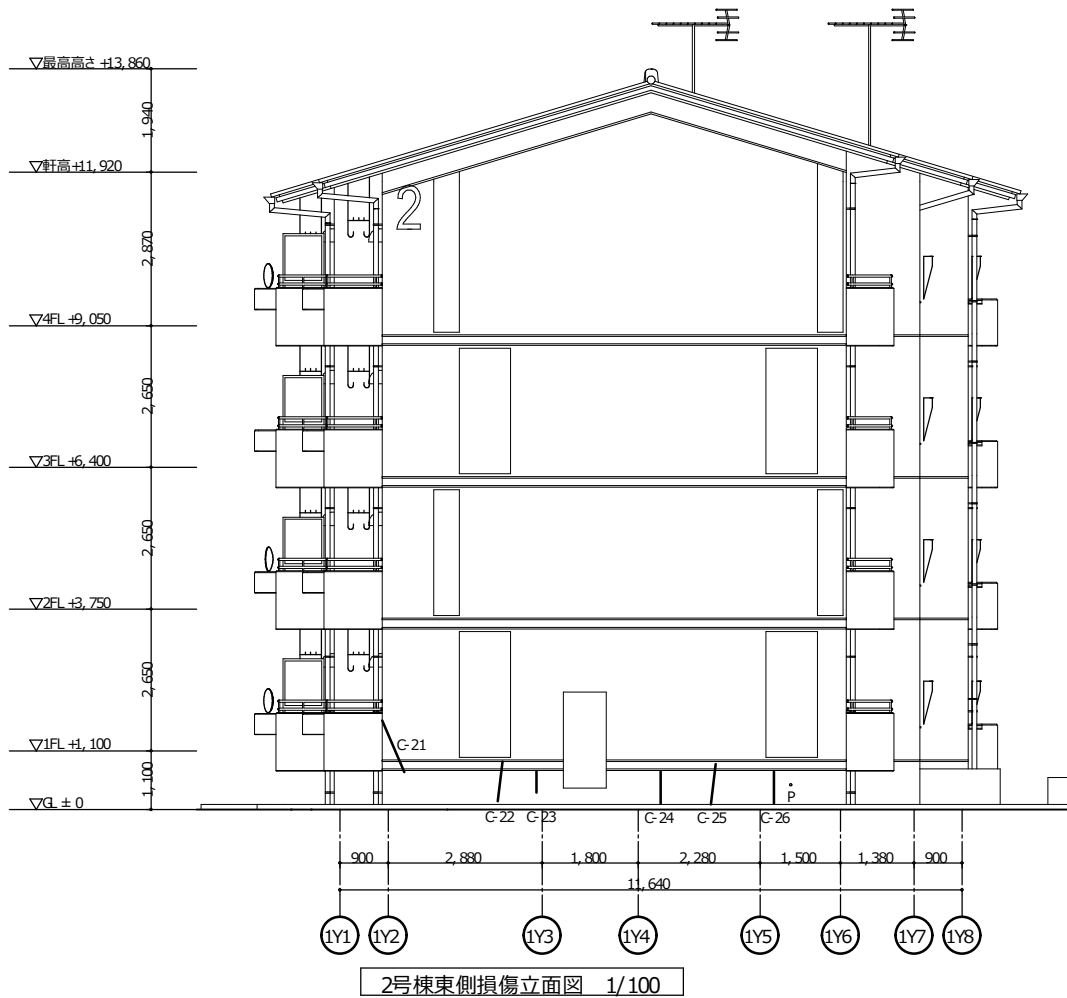
クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
ポリアセメント mortar 充填工法

※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基づき適切に補修を行うこと。

2号棟クラック 数量調査表					
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
C-1	0.25	C-11	0.70	C-21	1.05
C-2	0.25	C-12	0.75	C-22	0.75
C-3	0.25	C-13	0.60	C-23	0.40
C-4	1.00	C-14	0.60	C-24	0.60
C-5	0.60	C-15	0.60	C-25	0.75
C-6	0.60	C-16	0.60	C-26	0.55
C-7	0.70	C-17	0.70	C-27	1.50
C-8	0.60	C-18	0.35	C-28	2.40
C-9	0.60	C-19	0.70		
C-10	0.60	C-20	0.60		
小計	5.450	小計	6.200	小計	8.000
総計	19.65m				

2号棟爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
U-1	0.10	0.15	0.02
U-2	0.10	0.10	0.01
U-3	0.20	1.50	0.30
U-4	0.10	0.10	0.01
U-5	0.10	0.25	0.03
U-6	0.10	0.10	0.01



クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
※リペアメント材充填工法

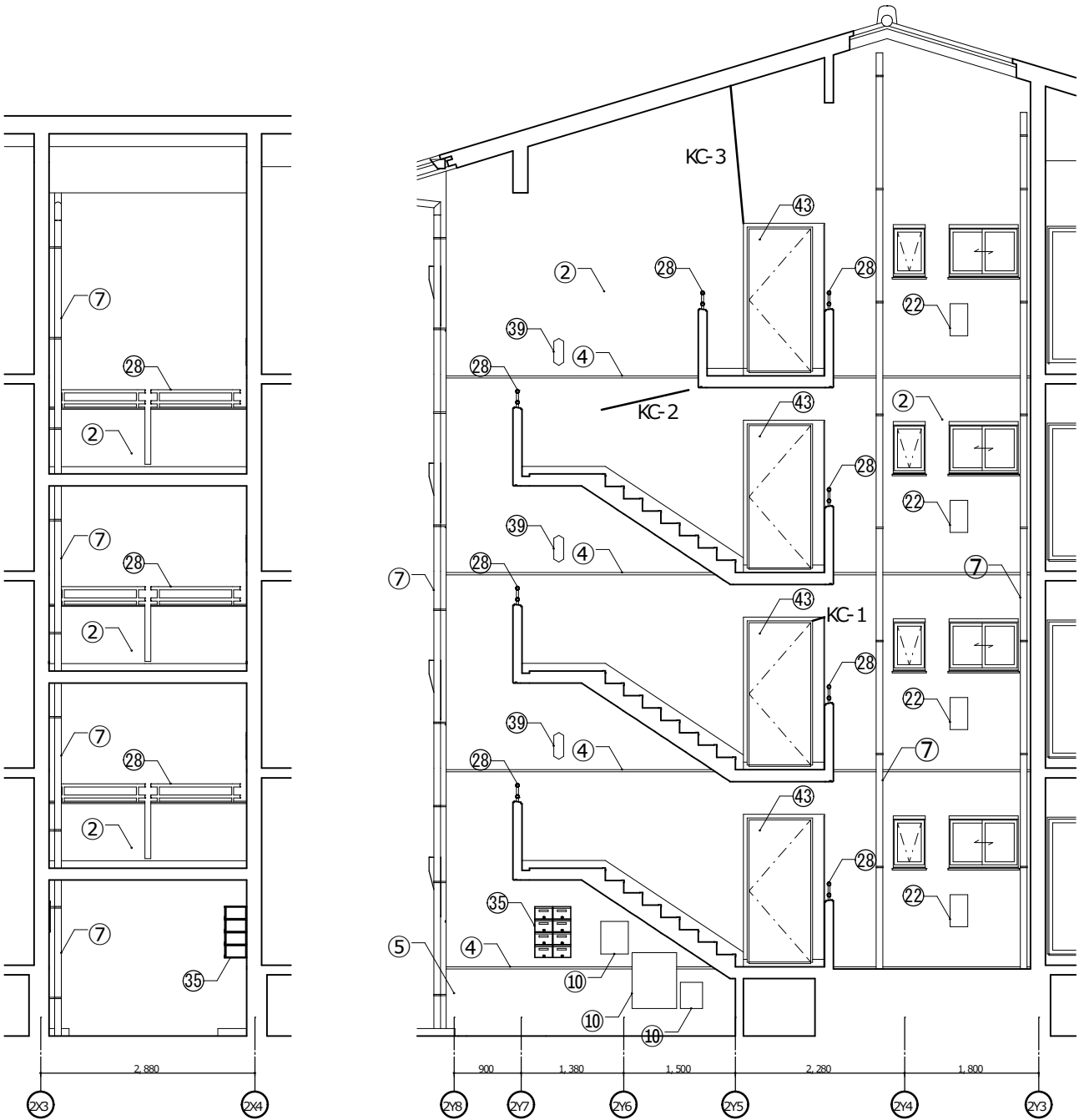
※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基づき適切に補修を行うこと。

2号棟階段クラック 数量調査表			
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
KC-1	0.15	KC-14	0.85
KC-2	1.20	KC-15	1.20
KC-3	1.50	KC-16	1.90
KC-4	2.00	KC-17	1.80
KC-5	0.10	KC-18	0.70
KC-6	1.90	KC-19	0.80
KC-7	0.15	KC-20	1.10
KC-8	1.50	KC-21	2.70
KC-9	1.50	KC-22	1.80
KC-10	1.50		
KC-11	1.20		
KC-12	1.00		
KC-13	1.10		
小計	14.8	小計	12.85
総計	27.65m		

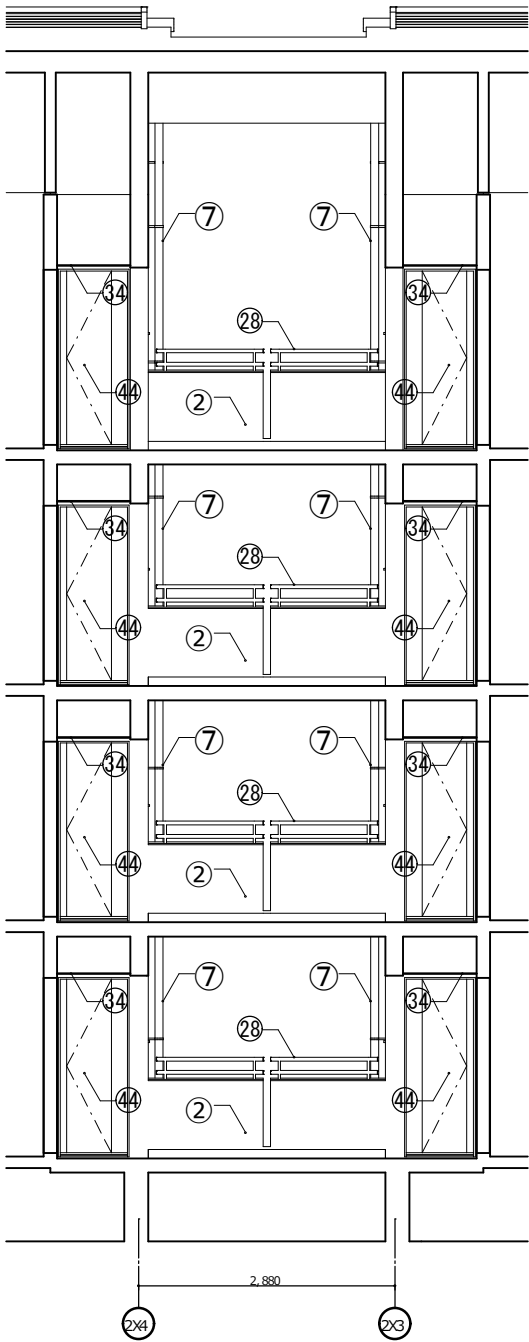
2号棟階段爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KU-1	0.20	0.20	0.04

2号棟階段笠木浮き部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KKU-1	0.10	0.15	0.02
KKU-2	0.10	2.60	0.26
KKU-3	0.10	2.60	0.26
KKU-4	0.10	2.60	0.26
KKU-5	0.10	0.60	0.06
KKU-6	0.10	0.20	0.02
KKU-7	0.10	0.35	0.04
KKU-8	0.10	0.60	0.06

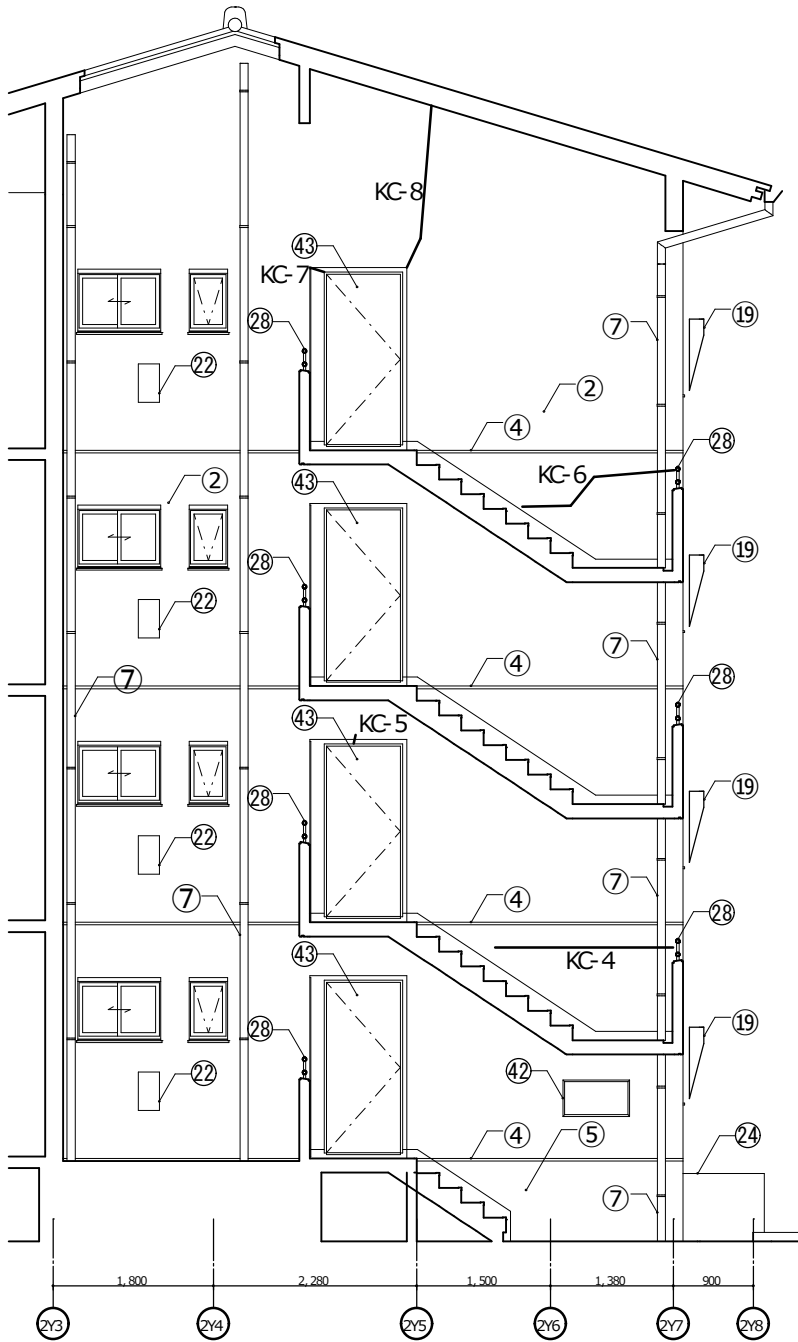


2号棟西階段 北面 1:60

2号棟西階段 東面 1:60



2号棟西階段 南面 1:60



2号棟西階段 西面 1:60

クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
※リペアメント材充填工法

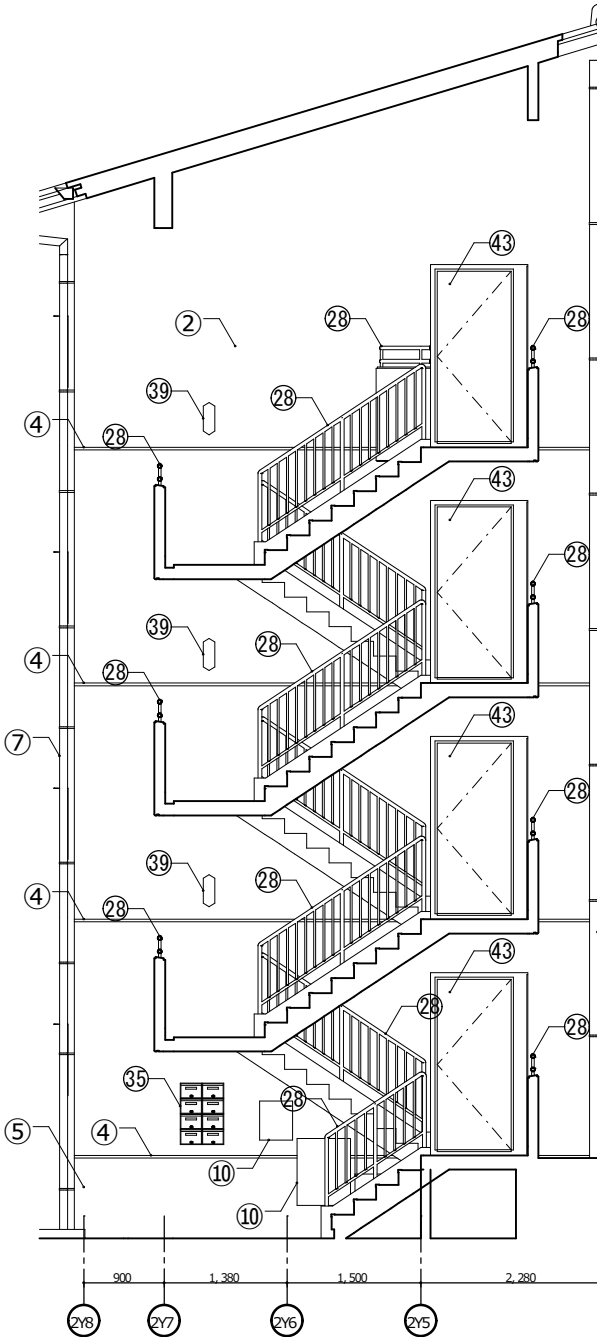
※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基づき適切に補修を行うこと。

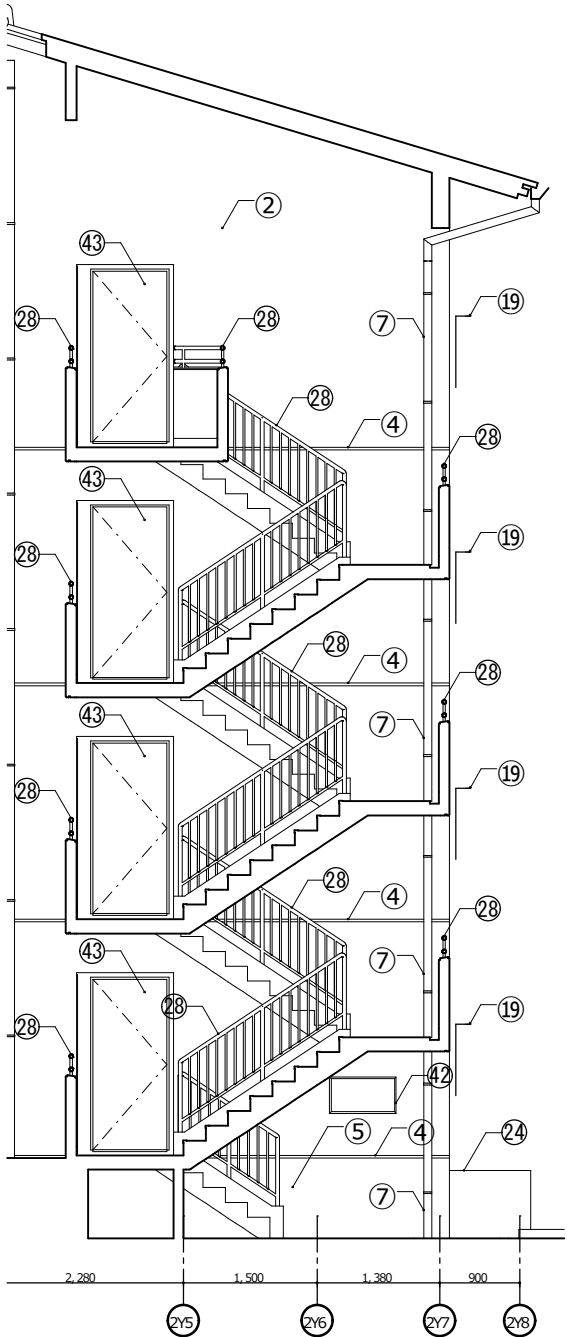
2号棟階段クラック 数量調査表			
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
KC-1	0.15	KC-14	0.85
KC-2	1.20	KC-15	1.20
KC-3	1.50	KC-16	1.90
KC-4	2.00	KC-17	1.80
KC-5	0.10	KC-18	0.70
KC-6	1.90	KC-19	0.80
KC-7	0.15	KC-20	1.10
KC-8	1.50	KC-21	2.70
KC-9	1.50	KC-22	1.80
KC-10	1.50		
KC-11	1.20		
KC-12	1.00		
KC-13	1.10		
小計	14.8	小計	12.85
総計	27.65m		

2号棟階段爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KU-1	0.20	0.20	0.04

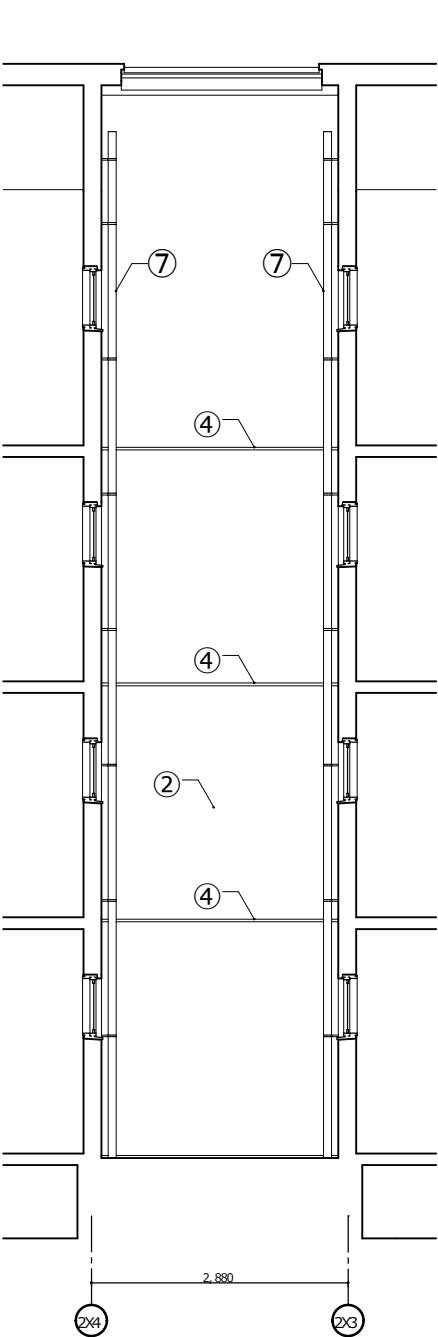
2号棟階段笠木浮き部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KKU-1	0.10	0.15	0.02
KKU-2	0.10	2.60	0.26
KKU-3	0.10	2.60	0.26
KKU-4	0.10	2.60	0.26
KKU-5	0.10	0.60	0.06
KKU-6	0.10	0.20	0.02
KKU-7	0.10	0.35	0.04
KKU-8	0.10	0.60	0.06



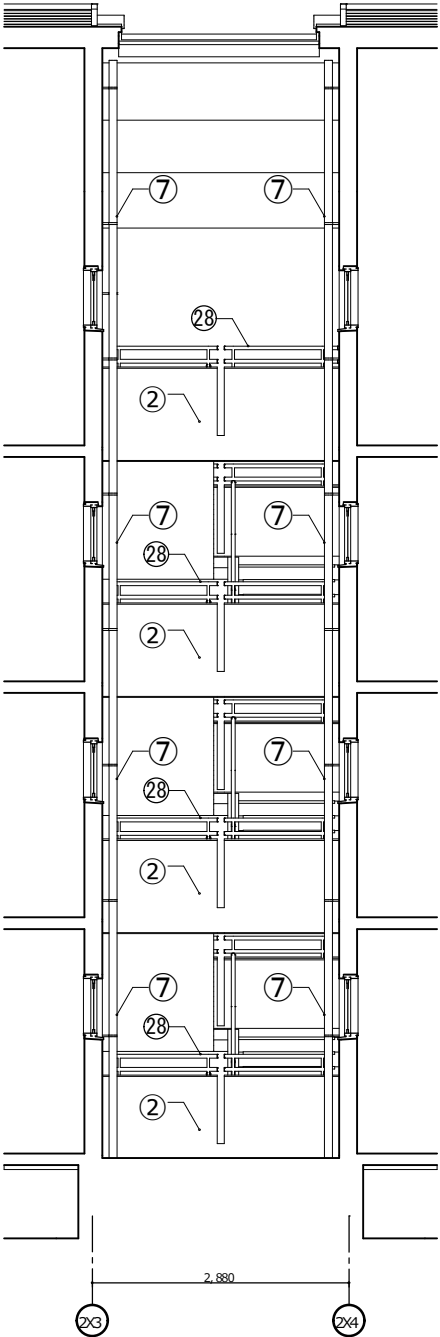
2号棟西階段 手摺東面 1:60



2号棟西階段 手摺西面 1:60



2号棟西階段 吹抜北面 1:60



2号棟西階段 吹抜南面 1:60

クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
※リペアメント材充填工法

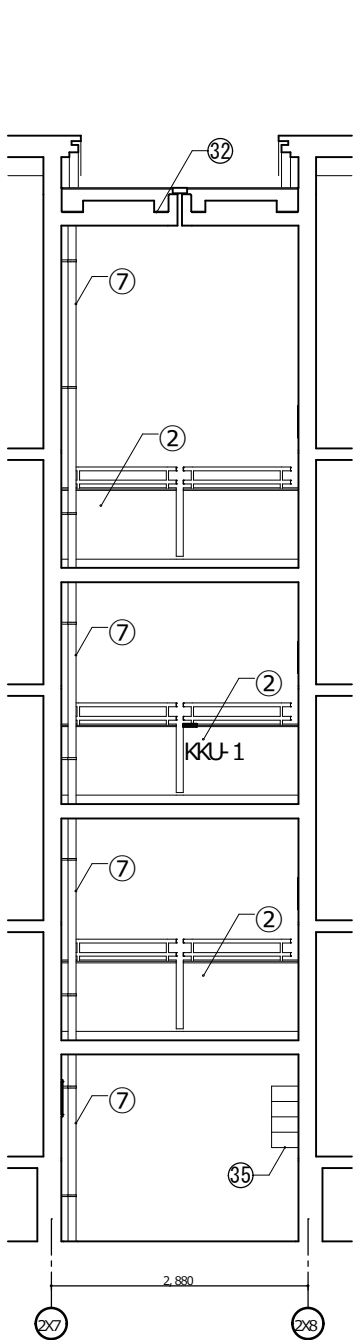
※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基づき適切に補修を行うこと。

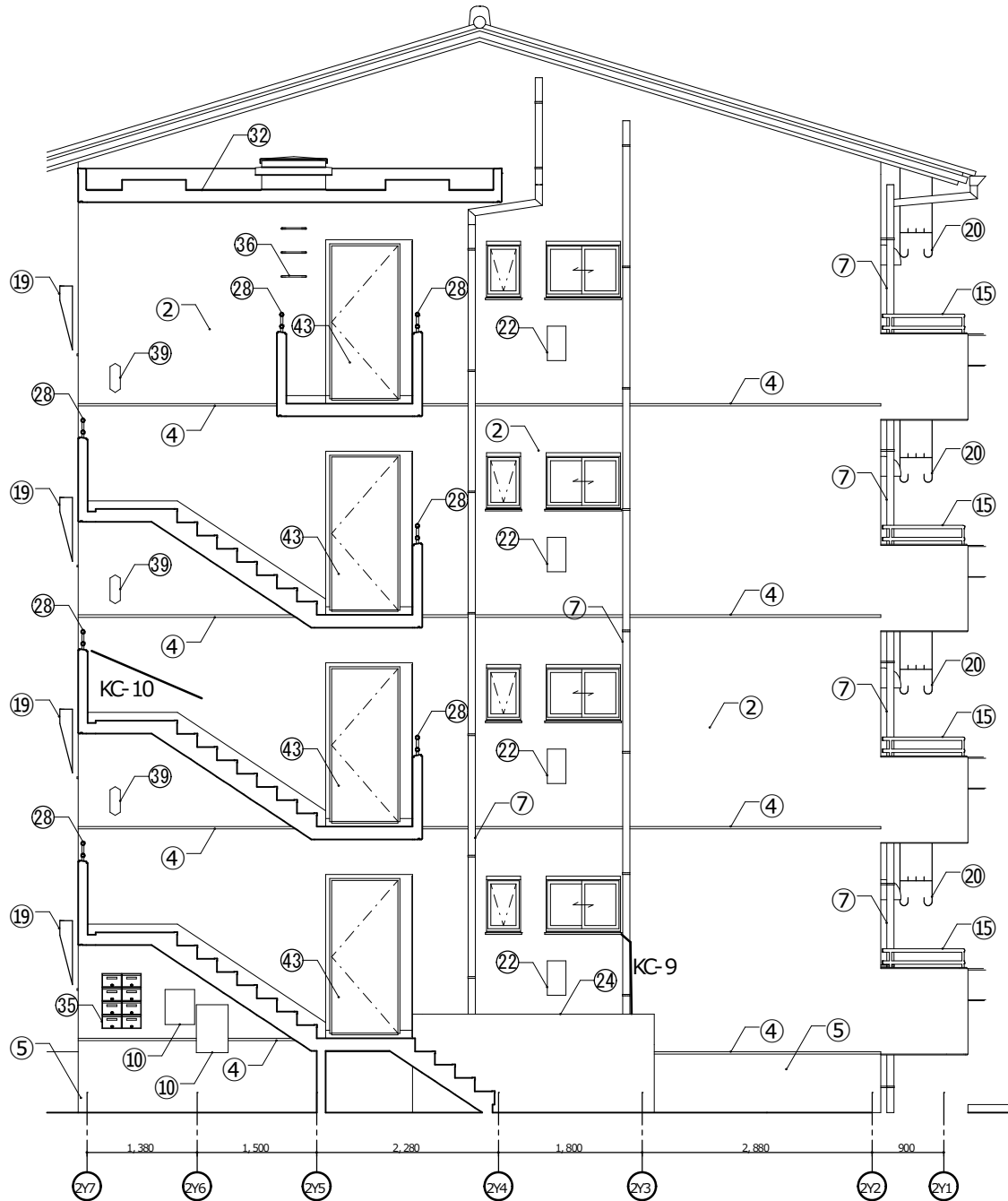
2号棟階段クラック 数量調査表			
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
KC-1	0.15	KC-14	0.85
KC-2	1.20	KC-15	1.20
KC-3	1.50	KC-16	1.90
KC-4	2.00	KC-17	1.80
KC-5	0.10	KC-18	0.70
KC-6	1.90	KC-19	0.80
KC-7	0.15	KC-20	1.10
KC-8	1.50	KC-21	2.70
KC-9	1.50	KC-22	1.80
KC-10	1.50		
KC-11	1.20		
KC-12	1.00		
KC-13	1.10		
小計	14.8	小計	12.85
総計	27.65m		

2号棟階段爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KU-1	0.20	0.20	0.04

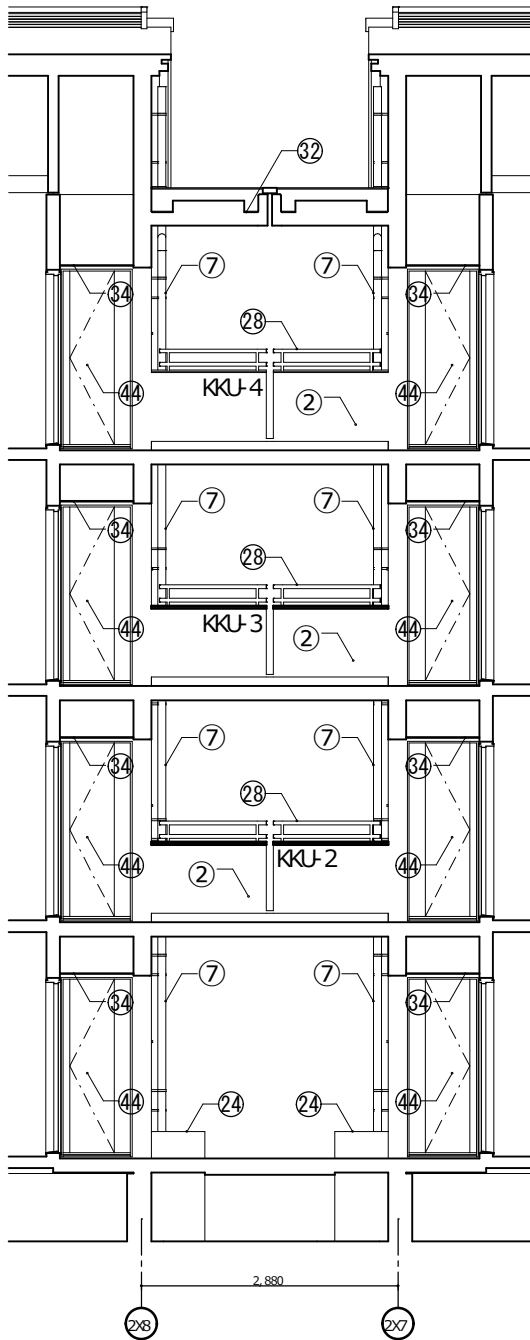
2号棟階段笠木浮き部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KKU-1	0.10	0.15	0.02
KKU-2	0.10	2.60	0.26
KKU-3	0.10	2.60	0.26
KKU-4	0.10	2.60	0.26
KKU-5	0.10	0.60	0.06
KKU-6	0.10	0.20	0.02
KKU-7	0.10	0.35	0.04
KKU-8	0.10	0.60	0.06



2号棟中階段 北面 1:60



2号棟中階段 東面 1:60



2号棟中階段 南面 1:60

クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
※リペアメント材充填工法

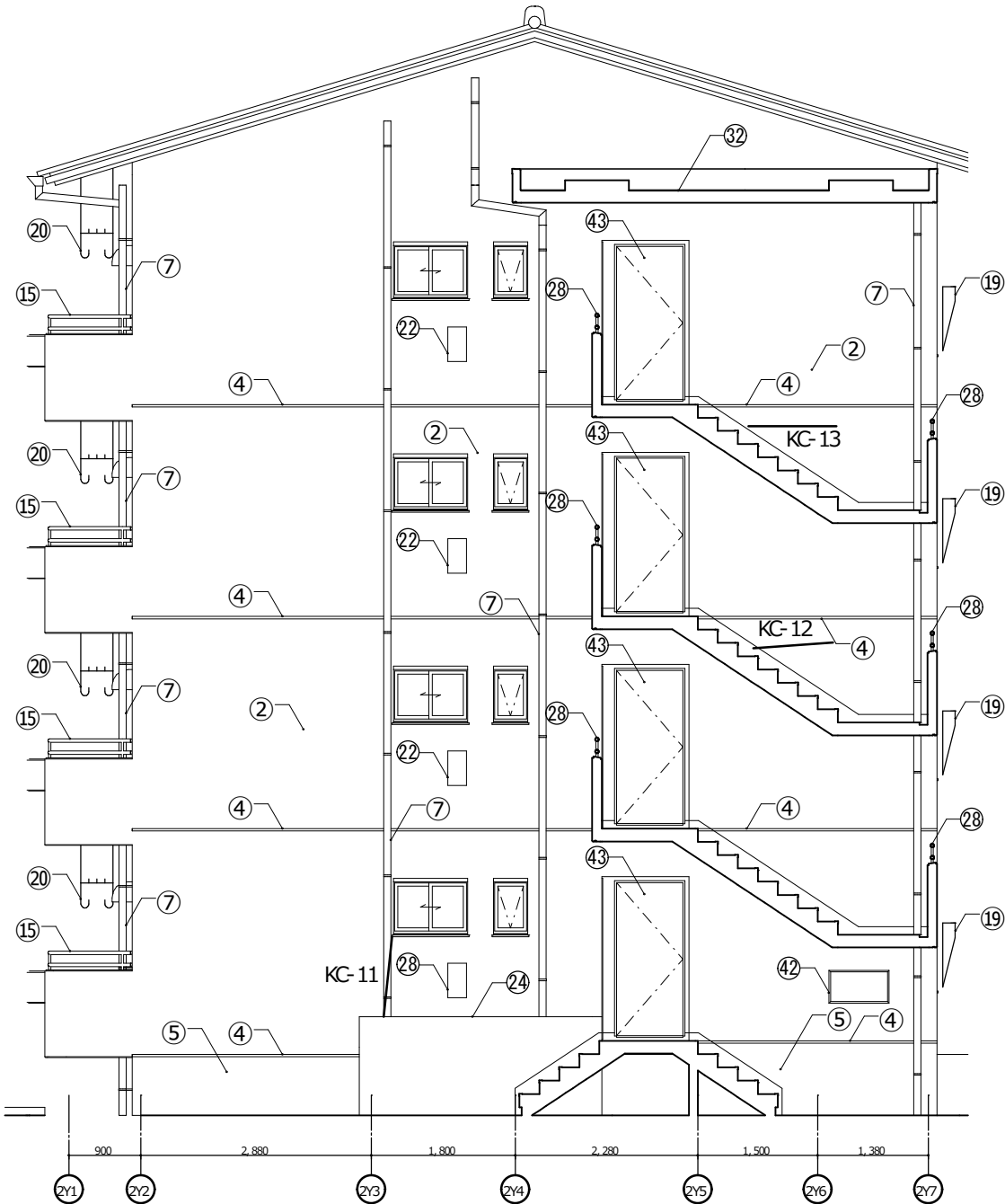
※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、
公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基づき
適切に補修を行うこと。

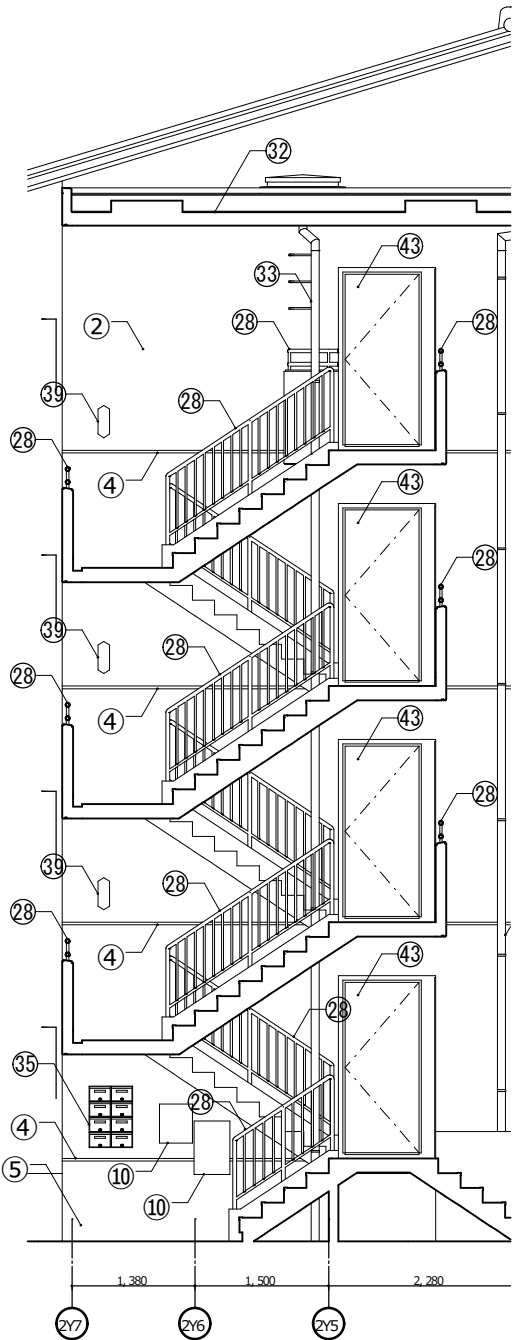
2号棟階段クラック 数量調査表			
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
KC-1	0.15	KC-14	0.85
KC-2	1.20	KC-15	1.20
KC-3	1.50	KC-16	1.90
KC-4	2.00	KC-17	1.80
KC-5	0.10	KC-18	0.70
KC-6	1.90	KC-19	0.80
KC-7	0.15	KC-20	1.10
KC-8	1.50	KC-21	2.70
KC-9	1.50	KC-22	1.80
KC-10	1.50		
KC-11	1.20		
KC-12	1.00		
KC-13	1.10		
小計	14.8	小計	12.85
総計	27.65m		

2号棟階段爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KU-1	0.20	0.20	0.04

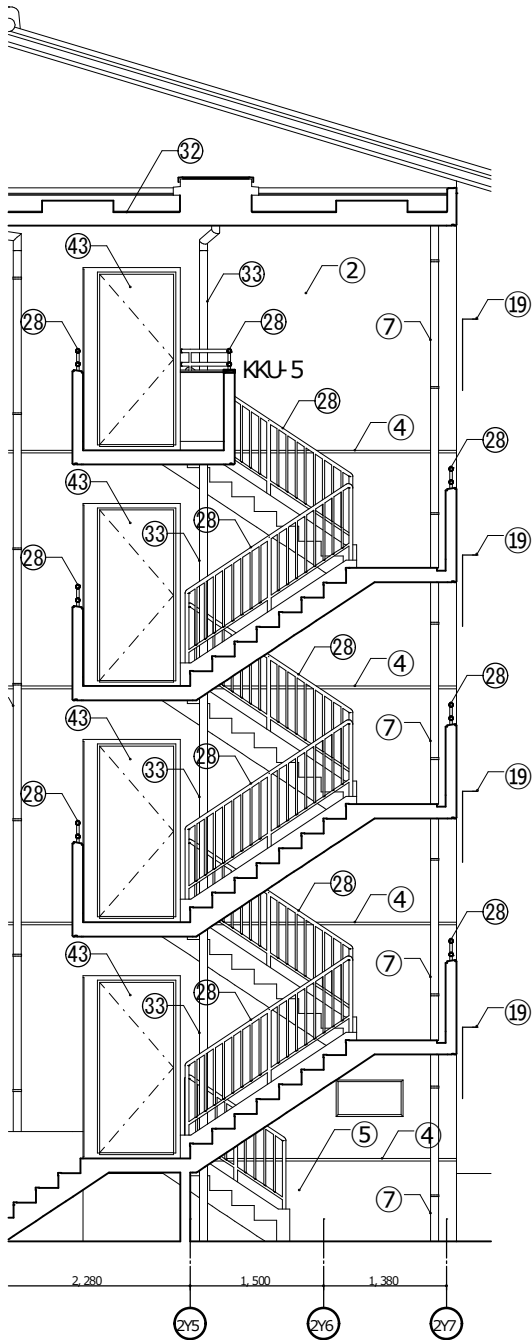
2号棟階段笠木浮き部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KKU-1	0.10	0.15	0.02
KKU-2	0.10	2.60	0.26
KKU-3	0.10	2.60	0.26
KKU-4	0.10	2.60	0.26
KKU-5	0.10	0.60	0.06
KKU-6	0.10	0.20	0.02
KKU-7	0.10	0.35	0.04
KKU-8	0.10	0.60	0.06



2号棟中階段 西面 1:60



2号棟中階段 手摺東面 1:60



2号棟中階段 手摺西面 1:60

クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
※リペアメント材充填工法

※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基づき適切に補修を行うこと。

2号棟階段クラック 数量調査表			
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
KC-1	0.15	KC-14	0.85
KC-2	1.20	KC-15	1.20
KC-3	1.50	KC-16	1.90
KC-4	2.00	KC-17	1.80
KC-5	0.10	KC-18	0.70
KC-6	1.90	KC-19	0.80
KC-7	0.15	KC-20	1.10
KC-8	1.50	KC-21	2.70
KC-9	1.50	KC-22	1.80
KC-10	1.50		
KC-11	1.20		
KC-12	1.00		
KC-13	1.10		
小計	14.8	小計	12.85
総計	27.65m		

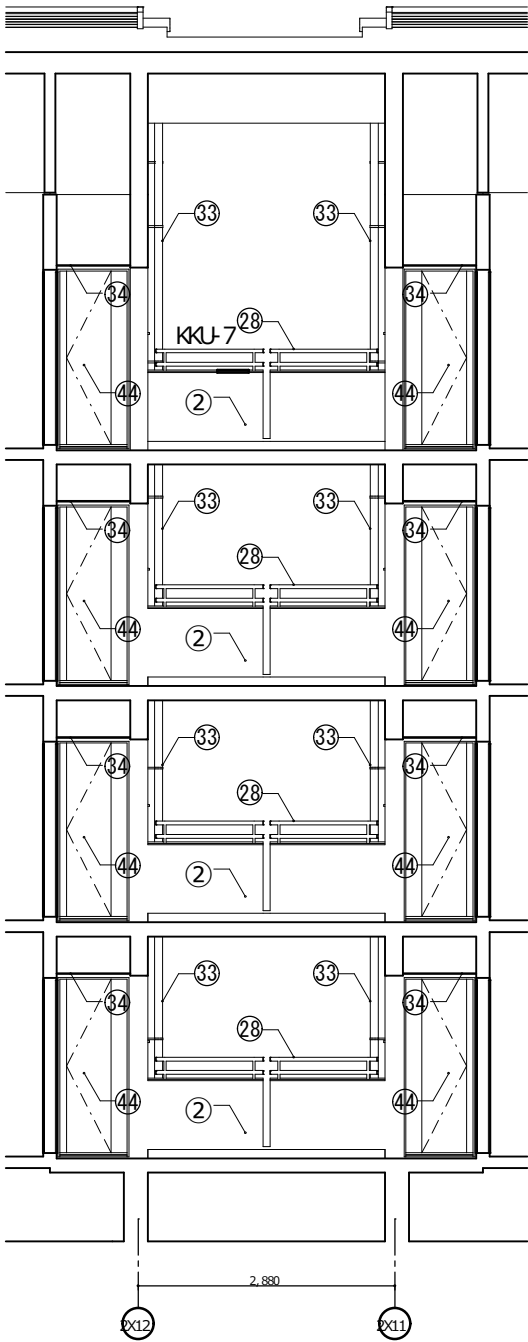
2号棟階段爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KU-1	0.20	0.20	0.04

2号棟階段笠木浮き部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KKU-1	0.10	0.15	0.02
KKU-2	0.10	2.60	0.26
KKU-3	0.10	2.60	0.26
KKU-4	0.10	2.60	0.26
KKU-5	0.10	0.60	0.06
KKU-6	0.10	0.20	0.02
KKU-7	0.10	0.35	0.04
KKU-8	0.10	0.60	0.06

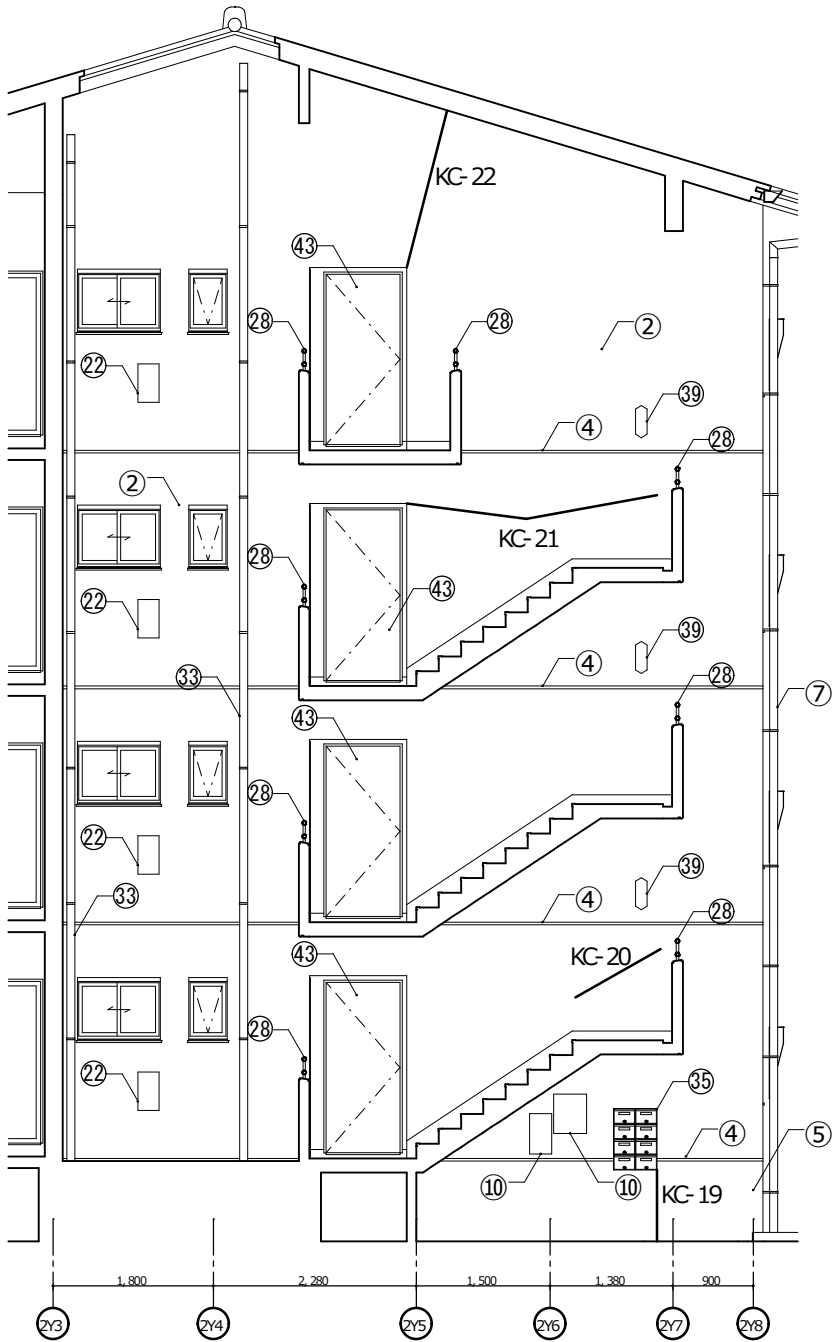


2号棟東階段 北面 1:60

2号棟東階段 東面 1:60



2号棟東階段 南面 1:60



2号棟東階段 西面 1:60

クラック補修方法
0.2～1.0mm以下 樹脂注入工法
爆裂及び欠損部補修方法
※リペアメント材充填工法

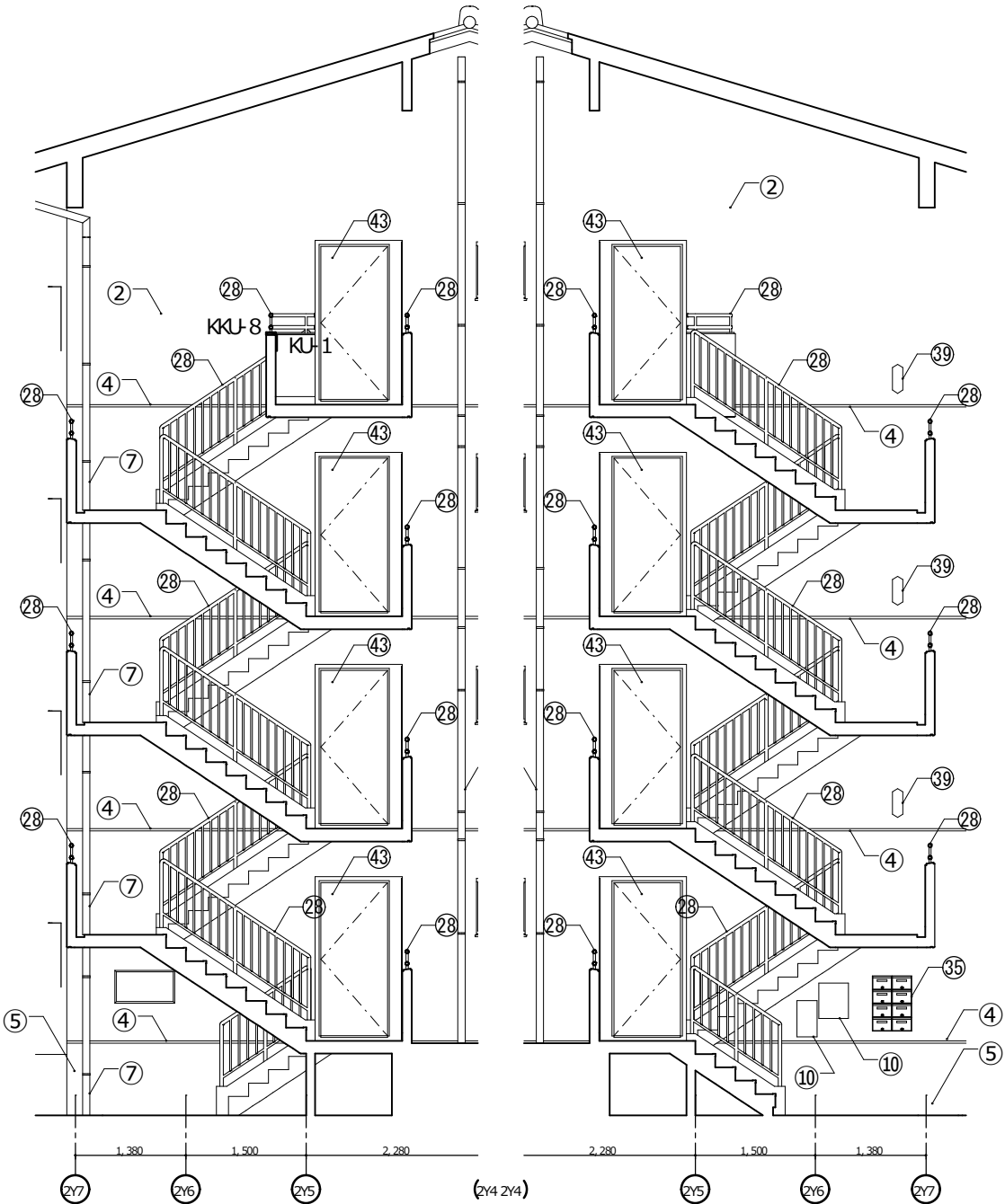
※施工前に数量調査を行うこと。

調査の結果、右記に示す補修以外の工法が必要になる場合は、公共建築改修工事標準仕様書4章3節及び4節の仕様に基つき適切に補修を行うこと。

2号棟階段クラック 数量調査表			
図面記載番号	長さ (m)	図面記載番号	長さ (m)
KC-1	0.15	KC-14	0.85
KC-2	1.20	KC-15	1.20
KC-3	1.50	KC-16	1.90
KC-4	2.00	KC-17	1.80
KC-5	0.10	KC-18	0.70
KC-6	1.90	KC-19	0.80
KC-7	0.15	KC-20	1.10
KC-8	1.50	KC-21	2.70
KC-9	1.50	KC-22	1.80
KC-10	1.50		
KC-11	1.20		
KC-12	1.00		
KC-13	1.10		
小計	14.8	小計	12.85
総計	27.65m		

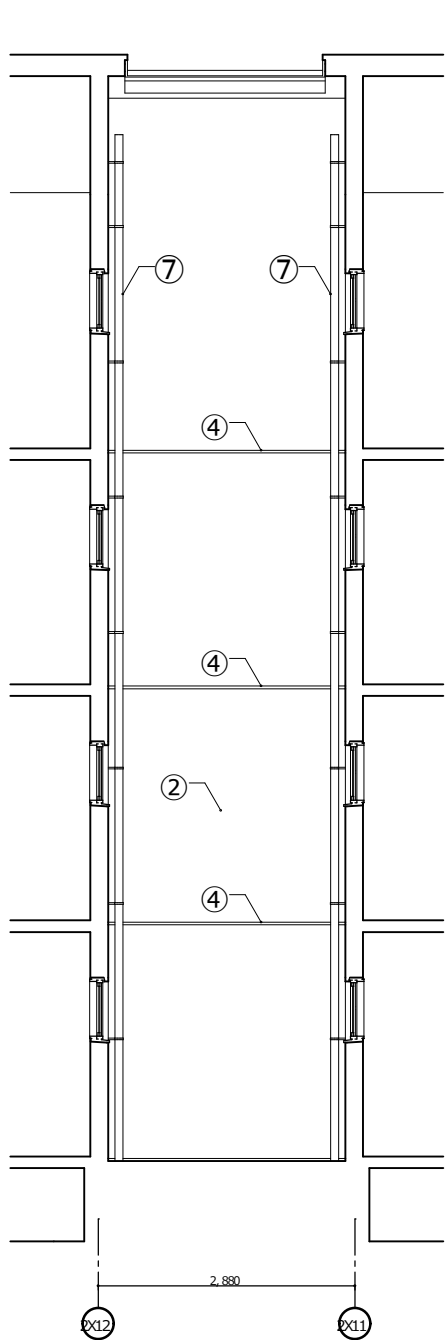
2号棟階段爆裂部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KU-1	0.20	0.20	0.04

2号棟階段笠木浮き部 数量調査表			
図面記載番号	巾 (m)	高さ (m)	面積 (㎡)
KKU-1	0.10	0.15	0.02
KKU-2	0.10	2.60	0.26
KKU-3	0.10	2.60	0.26
KKU-4	0.10	2.60	0.26
KKU-5	0.10	0.60	0.06
KKU-6	0.10	0.20	0.02
KKU-7	0.10	0.35	0.04
KKU-8	0.10	0.60	0.06

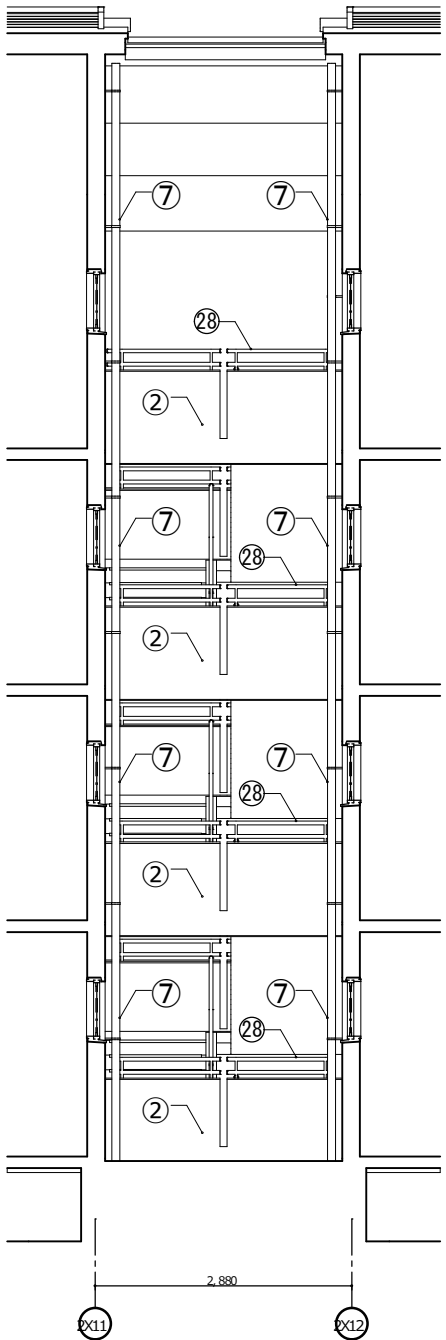


2号棟東階段 手摺東面 1:60

2号棟東階段 手摺西面 1:60



2号棟東階段 吹抜北面 1:60



2号棟東階段 吹抜南面 1:60

